

Title	最近におけるドイツ経営経済学研究の諸動向： アメリカ経営学の動向に対するドイツ経営学界の反応について(園乾治先生退任記念号)
Sub Title	Über die neuliche Entwicklungsrichilinen in der deutschen Betriebswirtschaftslehre-die deutsche betriebswirtschaftliche verhaltenswissenschaftliche Betrachtungsweise-
Author	小島, 三郎(Kojima, Saburo)
Publisher	
Publication year	1972
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.15, No.2 (1972. 6) ,p.57- 94
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19720630-03958978

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

最近におけるドイツ経営経済学研究の諸動向

——アメリカ経営学の動向に対するドイツ経営学界の反応について——

小島三郎

目次

序文

- (1) ドイツ経営経済学がとらえたアメリカ経営学発達史と、現代アメリカ経営理論
- (2) ドイツにおける統一的・学際的(行動科学的)経営経済学の研究(I)
- (3) ドイツにおける統一的・学際的(行動科学的)経営経済学の研究(II)
- (4) ドイツにおける意思決定論的経営経済学研究(I)
- (5) ドイツにおける意思決定論的経営経済学研究(II)
- (6) 最近における経営経済学研究の方法論的反省と科学計画(I)
- (7) 最近における経営経済学研究の方法論的反省と科学計画(II)

結語

序文

第2次大戦後の経営学界は、アメリカは勿論のこと、ドイツにおいても、日本においても一大転換期を経験した。

そして、経営学が、戦後にかかる転換期を迎えた最大の理由は、例えば、従来の伝統的な経営学または経営管理論の発言が、「典型的な処理手続、即ち一般諸原則を設定する」ということを目標としながらも、結局「単に企業の管理活動の可能性を表現しているにすぎず」、「多くの場合一對の対立命題として説明されており」、「従って厳密な意味において理論ではなく」、結局は「社会生活現象⁽¹⁾に対して殆ど説明力をもっていなかった」という反省がおこったからであった。

また、かかる反省が生れるためには、当時既に経営学或は経営管理論に約50年に亘る発展の歴史があり、かつその間、特に心理学、労働科学等を中心に、これまでその研究が余りにも専門化し、細分化したことに対する反省が漸次高まったからであった。

(1) 小島三郎稿「グーテンベルク学派における経営経済学研究の変遷(II)」三田商学研究13巻6号 27~28頁。

この表現の本来の主張はアルバッハ(H. Albach)であるが、ここではそれに若干の修正を加えた。

H. Albach, Zur Theorie der Unternehmensorganisation, ZfbF. N.F. 11 Jg., 1959, S. 253 und 245, und S. 238.

より具体的に言えば、このうち前者は、研究者或は経営者の個人的な狭い範囲の研究ないし経験が、恰もすべてに妥当する科学的理論の如くに主張されることに対する反省であり、後者は、研究が専門化し、細分化すればする程、その発言が一面的かつ部分的になるということへの反省であった。

かかる反省は歴史的にみると、既に1930年代中葉から、非常に複雑化せる現実を目の前にして、一方において、より一層科学的な研究を要求する声が高まると共に、他方においてこれら複雑な現実問題を解明するために、いわゆる学際的な研究^{インターデスプリナリー・アプローチ}に対する要請として高まったのであった。

しかも、周知の如く、イギリス及びアメリカで行われた第2次大戦中のオペレーションズ・リサーチの輝かしい成果は、結局のところこの学際的な研究の成果を現実に証明した形になったので、このORが戦後企業経営に応用せられるようになると、ここに同時に学際的な研究への要請が急激に経営学或は経営管理論にも押し寄せたのであった。

そして、このORの展開と殆ど時を同じくして、或はある場合にはこのORの発展そのものが、かのコンピューターの発展及び数学的手法の開発をもたらしたので、ここに次々に新しい管理手法が生み出されるにいたったのである。⁽²⁾

かくして、いまこの戦後の経営学乃至経営管理論の一大転換期を形造った理由及びその旗印をまとめてみると、それは一方においてコンピューターの自体とまたそのソフト・ウェアの発展を基礎としながら、他方においてより現実的な諸問題の有効な解決のために、人間行動のより科学的かつ体系的な把握を目的とし、またそこに従来の細分化せる諸科学の学際的な協力関係を果し、それによりより正確に予測を行い、かつ現実を好ましい方向に変えるという意味でコントロールしようというものであるということができよう。⁽³⁾

また、これを特に経営管理問題に限って表現すれば、それはかのベリンガー (B. Bellinger) が主張するように、「多くの変数と副次的条件を導入して同時的解決を見出し、……多段階的な生産過程モデルの定式化⁽⁴⁾」を企図せるものと主張することができると思う。

さて、戦後における経営学界に吹きすさぶ新風は以上のごときものであるが、だがこれをいま経営管理論ないし組織理論的研究の内部での議論の発展方向 ((Entwicklungsrichtlinien) という型でとらえれば、それは次の4者になる。即ち、それは(1)プラグマティックな研究、(2)意思決定論的な研究、(3)行動科学的な研究および(4)情報理論的な研究である。⁽⁵⁾そして、これらの研究に加えて更に、例えばシステム研究、オペレーションズ・リサーチ(独乙語では Unternehmensforschung 又は Unternehmensforschung, 更には Verfahrensforschung という)およびサイバネティックス(独乙語では Kybernetik という)といった方法乃至分野、或は領域がこれら4者に複雑にからみ合っているのである。

(2) 小島三郎稿「グーテンベルク学派における経営経済学研究の変遷(I)」三田商学研究13巻5号, 60頁。

(3) 小島三郎稿「前掲論文」61頁。

(4) B. Bellinger, Die Geschichte der Betriebswirtschaftslehre, Stuttgart, 1967, S. 78 u. 79.

そこで、いま、この戦後の経営学の発展動向をどの様にとらえるとしても、この経営学自体の中にあつてその研究に従事している者、或は新たに経営学の研究をはじめようとする者にとってみれば、それは非常に複雑にみえ、何が経営学なのか、その科学的性格すらも曖昧となり、混乱におちいり、結局は経営学自体が混沌としているように映るのである。だからこそ、かのクーンツ (H. Koontz) はこの経営学の状況を「ジャングル」といった言葉をもって表現し、また経営学用語の統一を主張し、かつ経営学研究の現状を分類してかの有名な(1)経営プロセス学派、(2)経験学派、(3)人間関係学派、(4)行動科学学派、(5)システム学派、そして(6)数理学派の6者に分けたのであつた。⁽⁶⁾

しかも、以上は主としてアメリカを中心にみての論述であるが、この様な反省ないし新風が、ドイツ、日本その他の先進諸国に、またその経営学に影響を及ぼさぬ筈はなく、例えば特にドイツの場合には早くは、1950年前後から、⁽⁷⁾そして、遅くとも1955年頃からかかるアメリカ経営学の動向が強く表われはじめたのであつた。⁽⁸⁾

そして、この新しく吹き込んだアメリカ経営学の新風に対するドイツ経営経済学者の反応、反響及び態度決定も、結局アメリカに劣らず多種多様であり、少なくとも1960年から1965年までの間は

(5) E. Grochla. Organisationstheorie, In: Handwörterbuch der Organisation, hrsg. von E. Grochla, Stuttgart 1969, S. 1240 f.

(6) H. Koontz. Making Sense of Management Theory. In: Toward a Unified Theory of Management. Edt. by H. Koontz, N. Y. 1964, p. 2~17.

この論文の前身が“Management Theory Jungles”である。

(7) 現代の、ここに問題になっている様な意味でのアメリカ経営学の影響を最初に受けたドイツの学者が誰であつたかということをも明言することは非常にむずかしい。かのハックス (K. Hax) の「科学的研究対象としての経営における人間関係」も、アメリカ的な学際的なアプローチを説いたものであり、その限りでのこの方面の先駆とみる事が可能である。また、かの社会経営論論争、或は経営社会論論争を除いてもエックハルト (P. Eckhardt)、マイヤー (A. Mayer) 等の研究が1950年、1951年に既に表われているので、西ドイツの場合大体1950年頃より現代アメリカ経営理論の影響を受けたとみてよいであろう。

K. Hax, Die menschlichen Beziehungen im Betrieb als Gegenstand wissenschaftlicher Forschung, ZfhF. N. F. 2. Jg., 1950, S. 390ff.

P. Eckhardt, Betriebspsychologie als Grenzgebiete der Betriebswirtschaftslehre. BFuP. 2. Jg., 1950, S. 146ff.

A. Mayer, Die soziale Rationalisierung des Industriebetriebs——Ein Beitrag zur theoretische Grundlegung einer Sozialpsychologie des Industriebetriebs, München u. Düsseldorf 1951.

尚1950年当時における「経営社会論」論争については

小島三郎著「戦後西ドイツ経営経済学の展開」慶応通信 1968年 112頁以下を参照されたい。

(8) 例えば OR のドイツ語文献が表われたのは1957年のことである。

T. Paulsson Frenckner, Betriebswirtschaftslehre und Verfahrensforschung, ZfhF. N. F. G. Jg., 1957, S. 62ff.,

尚このフレンクナーは本来スウェーデンの学者であり、特にこの「商業学研究雑誌」のために寄稿したのであつた。また、情報の理論及びサイバネティクスについては次の如きものが表われた。

A. Ducrocq, Die Entdeckung der Kybernetik, Frankfurt a. M. 1957.

W. Meyer-Eppler, Grundlagen und Anwendungen der Informationstheorie, Berlin 1957.

H. Zemanek, Elementare Informationstheorie, Wien-München 1959.

いわゆる百花撩乱という有様で、人々は科学論争、方法論争を展開する以前に、それぞれの新しい知識と主張の吸収に汲々たる様子であった。⁽⁹⁾

だが、年代的考証からすると、かかる状態のドイツ経営経済も、1965年頃より次第に落ち着きを取りもどし、また新知識の吸収も一応終り、それに対する独自の態度決定が行われるようになった。

例えば、グーテンベルクとその学派 (E. Gutenberg und seine Schule) は、いわゆる行動心理学や社会心理学、そして社会学といった行動科学的研究成果にもとづく「(企業は)満足⁽¹⁰⁾のゆく利潤に向けて努力している」というテーゼに対し、「私は経営経済学へのこの心理学の闖入に反対したい」旨を表明したのであった。別言すれば、グーテンベルクは「主観的な成功または失敗(感)から企業家行動を説明しようということは余り意味がなく、かつ予想に欠けるように思われる。企業政策的行為の指導公準としての満足利潤という見解は……企業管理の観点からは理解することが出来ない⁽¹¹⁾」と主張し、いわゆる経営経済学は生産関係から出発した経営経済理論の確立の方向へ、より具体的にいえば企業成長論と成長企業動態論をめざして益々実証に裏付けられた発言を求めて努力するように強調されたのであった。⁽¹²⁾

勿論、このように説明したとしても、1965年以降今日まで、この行動科学的なアプローチを採用する現代アメリカ経営学または企業理論に対するドイツ経営経済学の態度決定が年と共に明確に打出されるにいたっていると言い切るわけにはゆかない。何故なら、一方において現実に学際的なアプローチと数学的な諸手法を採用し、同時決定的な解決を求める努力は益々推し進められているし、また他方において様々な手法自体が益々浄化され、精密化され、それが人々の新しい高い評価をうるにいたっているからである。

従って、確固とした最近のドイツ経営経済学の学派分類は、非常に困難なのであるが、それにも拘らず、最近において漸次ドイツ経営経済学説の新しいブロック化が現われはじめていることは事

(9) 註7で掲げた著作は何れも入門書であり、且つ紹介の著作といえる。例えばフレンクナーの論文は、先ずその冒頭で、OR に対するドイツ語の訳語の問題を取上げ、“Unternehmensforschung der Unternehmensforschung”, “Operationsforschung” “Verfahrensforschung” を考証し、同論文においては最後の“Verfahrensforschung”を取上げたのであった。そして、同論文は、一方においてORを紹介すると共に、他方において経営経済学領域とORの関係についても説明している。例えば、意思決定モデルに関連して「理論的国民経済学 (theoretische Nationalökonomie) は長い間説明モデルに取り組んできたが、経営経済学は多かれ少なかれ意識的に意思決定モデルに親しく、しかもそれはORの領域にも属するものである」と説明している。

T. P. Frenckner, a. a. O., S. 71.

(10) E. Gutenberg, über einige Fragen der neuen Betriebswirtschaftslehre, ZfB 36, Jg., 1966, Ergänzungsheft, S. 4.

(11) E. Gutenberg, a. a. O., S. 6.

(12) (註10), (註11)に関連し、かつアルパッハに関係せるグーテンベルク学派の見解については小島三郎稿「グーテンベルク学派における経営経済学研究の変遷」(I), (II)前掲書、特に42頁から46頁までを参照されたい。

実だと思ふ。

そこで、本論文では、かかる観点に立って、最近の西ドイツ経営経済学の学派分類について一つの分析的な試論を展開してみたいと思ふ。

尚、これより先、筆者は、現在西ドイツ経営経済学界において一般にいわれる理論学派 (Theoretische Richtung) といわれるグーテンベルクとその学派の最近のアメリカ経営学の動向に対する評価及び態度決定を取扱い、一文をものにしたので、本論文ではこれらグーテンベルク学派又は理論学派と呼ばれるものを除いた他のものの評価と態度決定を、出来るかぎり整序したいと思ふ。

(1) ドイツ経営経済学がとらえたアメリカ経営学の発展史と、現代アメリカ経営理論

既述のことからも明らかなように、戦後にいたり益々アメリカ経営学がドイツに移入され、紹介され、消化されるにいたっていることは言うまでもない。したがって、このアメリカ経営学の発展とその歴史を説く文献が、最近になって多く現われはじめ、この方面から現代のアメリカ経営理論の特質を一層浮彫りにしようとしている。

われわれはそれを、例えばレーバー (G. Reber) 及びシュティーフエル (R. P. Stiefel), そしてヤノヴスキー (B. Janowsky) 等の論文にみる事が出来る。このうちシュティーフエルの論文とその論調は稍皮相的であり、また稍遅れて公表されたレーバーの論文と重複するところも多いので、ここでは特に取上げず、本章では単にレーバーとヤノヴスキーの論述に従い、ドイツの経営学者の目に映ったアメリカ経営学の発展の概略と、現代アメリカ経営理論の発展方向を説明し、次章以後の展開の序章にしたい。

先ず、レーバーは北アメリカ経営学の発展方向を3つの主要グループに分け、その各々が相互関連的であることを明らかにした。即ちその3者とは、(1)一般管理理論、(2)特殊管理理論、及び(3)数学的諸方法がそれである。

このうち(1)の「一般管理理論」では、特にかのテイラー (F. W. Taylor), フォレット (M. P. Follett), アーヴィックとガリック (L. Urwick and L. Gulick), ホーソン実験 (die Hawthorne-Experimente) のメイヨー (E. Mayo), レスリスパーガー (F. J. Roethlisberger), ディクソン (W. J. Dickson), ホワイトヘッド (T. N. Whitehead), それにウェーバー (M. Weber) の官僚制モデル、そして今日の

(13) 小島三郎稿「グーテンベルク学派における経営経済学研究の変遷」(I), (II)「前掲誌」を指す。

(1) G. Reber, Die Entwicklungslinien der Betriebswirtschaftslehre in Nordamerika, ZfbF. N.F. 21. Jg., 1969, S. 689~750.

R. Ph. Stiefel, Die anglo-amerikanische Managementlehre—Entwicklungsphasen der Managementlehre und Einfluß auf die Struktur der Betriebswirtschaftslehre, ZfbF. 21. Jg., 1969, S. 626~637.

B. Janowsky, Organisationslehre II—Entwicklung in englischsprachigen Raum. In: Handwörterbuch der Organisation, hrsg von E. Grochla, Stuttgart 1969, S. 1168~1179

「コンフリクト理論と統合の理論」が取上げられ、系統的に説明され、結局のところ次の様に主張されたのであった。即ち、「一般管理理論及び管理学は、社会科学の部分学科 (Teildisziplin) として注目され、その中核には組織理論がある。そしてその一般管理理論は、社会的環境世界の肢体であって、技術的手段を用いる構造的、統合的社会構成体のなかで、個人の最適給付のための協働の道を示そうと努力している⁽²⁾」と。

そして、レーバーは、かかる関係の中でも特にかのサイモン (H. A. Simon) を高く評価し、「それ(意志決定論の発展)は、部分的にはかのバーナード (C. I. Barnard) に立脚するが、サイモンにあってその最も基本的な叙述を見出す」とし、更に「サイモンは“Decision” (=Deciding) と“Managing”を等置して、“Decision Theory” という表現を拡大するための門戸を開いたのである⁽³⁾」と説明したのであった。

他方、このテイラーから今日の現代組織理論、意思決定論までの一般管理理論に対し、次の特殊管理理論は何かといえば、それは具体的には生産管理、財務管理そして管理会計といったものを内容とし、「それらは当初相対的に独立して、経営技術的業務論における教育の伝統的な基礎原理を形成する⁽⁴⁾」と説明されたのであった。

また、第3の数学的方法については、レーバーは、それは一般理論にも特殊管理理論にも応用されるとし、特に統計学、OR等の手法がこれら管理論のなかでどの様に利用されたかを論考したのであった⁽⁵⁾。

そして、これらの観察と研究の後で、彼は「数学的方法の利用は益々大いにその累積的效果 (Integrationseffekt) をもたらしつつある。たとえこの方法が、これまで単に部分領域においてのみ……所期の成果を実現しえたとしても、その目標方向 (Zielrichtung) は、明らかに全体システムの把握に向っている。意思決定論は、この方法が一般理論への入場を容易にするとみている。そしてここに、特に純粹数学的なシステム分析者の問題が、即ちこれまで経営学者や社会学者に解けなかった問題が、特に経済的な『人間・機械・システム』における人間行動について、一般構造理論の領域で示されるということが特に期待されうる。この問題に対する有意義な解答だけが、数学的方法の利用と経営経済学を一層発展させることが出来ると思われる」と主張し、その論文を結んだのである⁽⁶⁾。

(2) G. Reber, a. a. O., S. 699.

(3) G. Reber, a. a. O., S. 699.

レーバーによれば、かくして「意志決定論の対象は、徐々に単に可能なる人間活動と、それをふくみ、且つ、それをめぐる社会構造全体に伸長せられた」という。

G. Reber, a. a. O., S. 699.

(4) G. Reber, a. a. O., S. 691.

(5) G. Reber, a. a. O., S. 691 und S. 703f.

(6) G. Reber, a. a. O., S. 705.

このレーバーの説明に対しかのヤノヴスキーは、アメリカ経営学の展開過程を、かのスコット (W. G. Scott) に依拠しつつ次の様に分けたのであった。即ち、(1)古典派理論——テイラー、ムーニー、ガリック及びアーヴィック等による——(2)新古典派理論——ホーソン実験からヒューマン・リレーションズ運動まで——及び(3)バーナード=サイモンを精神的な父とする現代組織理論がそれである⁽⁷⁾。

このうち、(1)と(2)については今更説明するまでもないので敢て説明することはしないが、この両者に関しヤノヴスキーの特に非常に興味ある主張を聞けば、彼は新古典派理論の説明の終わったところで次の様に主張している。即ち、「テイラーリズムは、フォーマルの権限に対する抵抗を正確な指示及び金銭的なインセンティブで克服しようとしたのであったが、ヒューマン・リレーションズも、勿論それは労働者のよりよく改善されたモラルと満足によってではあるが、同じことを志向していたのである。従って、両学派は共に一面的な方向で作業意思に影響を与えようとし、単に目的に対する手段で異なるだけである⁽⁸⁾」と。

従って、ヤノヴスキーによれば、両者共一面的であるので、例えばバーナード等の研究は、先ず第一に「管理論学派の合理性関係の思考よりも、また応用的なヒューマン・リレーションズの社会改造的な努力よりも、ずっと総括的である⁽⁹⁾」と考えられたのである。

そして、この様に特徴付けられた第3の「現代組織理論」は、更に(a)バーナード、サイモンにおける現代理論の始まり、(b)社会学的・心理学的組織研究、(c)意思決定論及び(d)最近の発展傾向の3者に分けられ、しかもこのうちの(c)は更に(i)行動理論、(ii)システム理論に分けられて論評せられたのであった。

さて、このうち、(b)以下の問題の解明は正に本論文の主題でもあるので、これは次章以下で取扱うこととし、ここでは単にこのヤノヴスキーに従い、彼らのみるバーナード、サイモン学説について紹介だけしておこうと思う。

先ずバーナードについてヤノヴスキーの説明を聞けば、彼は「バーナードは組織を2人又はそれ以上の人々の意識的に調整された活動システムであるとみている。この意味で組織は物的な対象ではなく、使用可能な手段とそこに働く人間でもって間接的にシンボライズされうる。(従って、バーナードによれば)組織は、すべての部分が何らかの方法でお互に結びついているところの行動システム (Handlungssystem) として理解される⁽¹⁰⁾」と説明し、次に、このバーナードの学説の本質部分として次の6つにまとめたのであった。即ち、

(7) B. Janowsky, Organisationslehre II, a. a. O., S. 1169.

(8) B. Janowsky, a. a. O., S. 1172.

(9) B. Janowsky, a. a. O., S. 1173.

(10) B. Janowsky, a. a. O., S. 1173.

- (a) 組織の存在は、組織構成員の貢献と満足との間の均衡関係の維持に関連している。この均衡の維持は、組織化という側面からみると、インセンティブにより保障され、かつそのインセンティブは単に物的、金銭的なものではなく、非物的、非金銭的あるいは精神的なものである。
- (b) フォーマルな組織とインフォーマルな組織とは相互に深く結びついて互いに制約し合っている。
- (c) 権限というものは単に無関心ゾーン(どちらでもよい部分)においてのみ部下のものに受容されるものであり、この事実の誤認がコンフリクトにみちびくのである。
- (d) 責任というものは非常に複雑な概念であり、それにあつては道徳的、倫理的、宗教的、法律的、技術的、職業的及び組織的価値観 (Vorstellung) が重要である。これら価値観が矛盾するときは行為不可能になる。
- (e) 組織はコミュニケーション・システムによって接合されている。そして、このコミュニケーション経路は、一般に広く知られていなくてはならず、またそれだけに情報は、そのコミュニケーション経路上のどの職位もとびこしてはならない。またコミュニケーション・ネットの機能化の程度は、コミュニケーション・プロセスに参加する人々の権限と権威に関係している。
- (f) 組織行為は、すべてそれに参加する人々の意思決定の連続として、またその調整の連続として注目しうる。

(11)
と。

他方、かのサイモンについてヤノヴスキーは、サイモン自身の研究が時間の経過と共に非常に多くの局面への貢献を果しているので、その評価は非常にむずかしいとしながらも、これを敢て箇条書きに整理しなおすと次の様に位置付けたのであった。即ち、

- (a) 彼にとっては特に組織における人間行動を解明することが中心問題であった。その限りで彼の研究は……社会学的研究である。
- (b) サイモンは彼の著作を以前の学派の補填物 (Ersatz) ではなく、補完物 (Ergänzung) としてみていた。従つて彼は多くの点においてバーナードの思考を発展させ深化したのであった。
- (c) サイモンはその研究方法の中心に組織における意思決定過程を置き、かつそれに影響を与えるすべての要素を中心にすえた。そして彼の意思決定の概念のもとには、単に組織目標実現に向けられた選択活動だけではなく、協働のための個別構成員の意思決定と更に企業目標自体に関する意思決定がふくまれているのである。
- (d) この意思決定を基礎付ける行動模型の認識が正にサイモンの研究目的であるといえるのであるが、この際彼は特に権限と権力、公式組織と非公式組織の相互依存性、価値観とコンフリクト、コミュニケーションの形態とその作用の研究に没頭した。

(11) B. Janowsky, a. a. O., S. 1174.

(e) サイモンの組織に関する構想は、意思決定プロセスの永続的な連続として合理性の概念によって現われている。そしてその場合の合理性の概念には、古典的経済学の“homo Oeconomicus”という意味の合理性とは最早共通性はなく、むしろ彼は多くの人間的な意思決定が満足 of 行動選択に向けられていると信じている。

⁽¹²⁾
と。

(2) ドイツにおける統一的・学際的(行動科学的)経営経済学研究(I)

以上、序文及び第1章においてのべたことから理解できるように、現代の経営管理論又は現代組織理論が企図しているところのことは、その目的が達成されたか否かは別として、従来の研究の一面性を批判し、例えば、企業の問題であればこれを先ず社会的構成体としてとらえ、その中心が意思決定であるとすれば、この意思決定に関係するあらゆる要素とその関連を、多段階的に且つ同時的に解決し、より科学的実証に裏付けられ、より現実⁽¹⁾に適合せる発言を行おうとするにある。

従って、現代管理理論は、そのかかげる目的に忠実たらんとすればする程、単に従来の個別学科の研究^{インターデスプリナリー}方法と研究成果にはあきたらず、必然的に従来の個別学科の境界をこえ、学際的な研究が要請され、ここにこの現代管理理論或は現代組織理論の特質の一つとしてこの学際的なアプローチとすることがあげられるにいたったのである。

例えば、レーマン(H. Lehmann)が「この場合心理学と社会学との伝統的な境界は消えた⁽¹⁾」といひ、またグロツホラが「この組織理論的研究を個別科学に従って(から)構成するということは問題である。何故なら歴史的に変動し且つ屢々任意に決められる個別科学間の境界は、学際的な研究という象徴により益々問題とせられているからである⁽²⁾」と主張しているのも、何れもこの間の事情を物語っている。

だが、既述のように、いかに口で、「より現実的な諸問題の有効な解決を目的とし、より一層科学的な研究と実証にもとづき、学際的なアプローチを採用し、予見を行い……」といっても、そこには様々な困難があり、また方法論的な重大問題が山積する。

より具体的に言えば、この学際的なアプローチは、いかに上手に表現しようとも、それは個別学科の存在を前提としたところの学際的アプローチなのか、或は最早その様な個別学科の境界を一切

(12) B. Janowsky, a. a. O., S. 1174u. 1175.

尚ヤノフスキー自身はこのサイモン学説を単に叙述的に記しているのであるが、ここではそれをより理解しやすい様に箇条書にした。その限りで、箇条書にされた文章には多少ヤノフスキーの文章の修正、短縮等が加わっている。

(1) H. Lehmann, Organisationslehre I, In: Handwörterbuch der Organisation, hrsg von E. Grochla, Stuttgart 1969, S. 1162.

(2) E. Grochla, a. a. O., S. 1239.

認めない、いわゆる統一的な科学的アプローチを指すのが常に大問題として残る筈である。何故なら、いかに今日個別学科が一面化してしまったとはいえ、これまで各科学乃至学科が細分化して来たのにはそれなりの理由と成果があった筈であり、この学科が細分化し、専門化し、深化する度合と、諸学科の学際的接近の要請とは正に正比例すると思われるからである。

そしてこの問題は、本論文の主題の1つであり、そのためにそれは終章で一括して取扱われる予定であるが、しかし、何れにしても、アメリカにおいてもそうである様に、ドイツにおいても、この学際的なアプローチに対する研究者の態度決定には著しい差異があり、またその差異が、今日の経営経済学に対する彼らの性格付け、特徴付けを表わす一つのメルクマールになっているのである。

〔註〕 以上においては、学際的なアプローチに対する各研究者の態度決定が、今日の経営経済学の性格付けのメルクマールになっていると主張しているが、このことの逆もまた同時に成り立つと思う。例えば、ある研究者の科学に対する基本的態度がその学際的アプローチに対する態度決定を生むといふことも充分ありうることである。だが、本論文では現代管理理論或は組織理論に対するドイツの学者の態度決定の差異を問題にしているので、学際的アプローチに対する研究者の態度決定の方を主として取扱う。

そこで以下、この学際的なアプローチに対する研究者の態度決定を一つのメルクマールとし、これを(1)従来の個別学科の境界は消え、いわゆる統一的な学際的科學が存在すると考えるもの、(2)学際的なアプローチの効用を充分にみとめるが、各個別科學の存在もこれを並列的に認めようとするもの、(3)各個別科學の存在が主であり、学際的な協働関係は従であるとみているものに分けたいと思う。

このうち(1)に属するものは、いま行動科學 (Behavioral Science) という言葉を用いるとしたら、正に “Unified Behavioral Science” ともいふべき統一的な1つの科學への道を想定しているものである。他方、(2)に属するものは、同じ様に行動科學という用語を用いるとしても、彼らの用いる意味は “Behavioral Sciences” という意味であり、独乙語でいえば “Verhaltenswissenschaften” というべきものである。従って、この(2)に属する者は正に2元論的でもある。

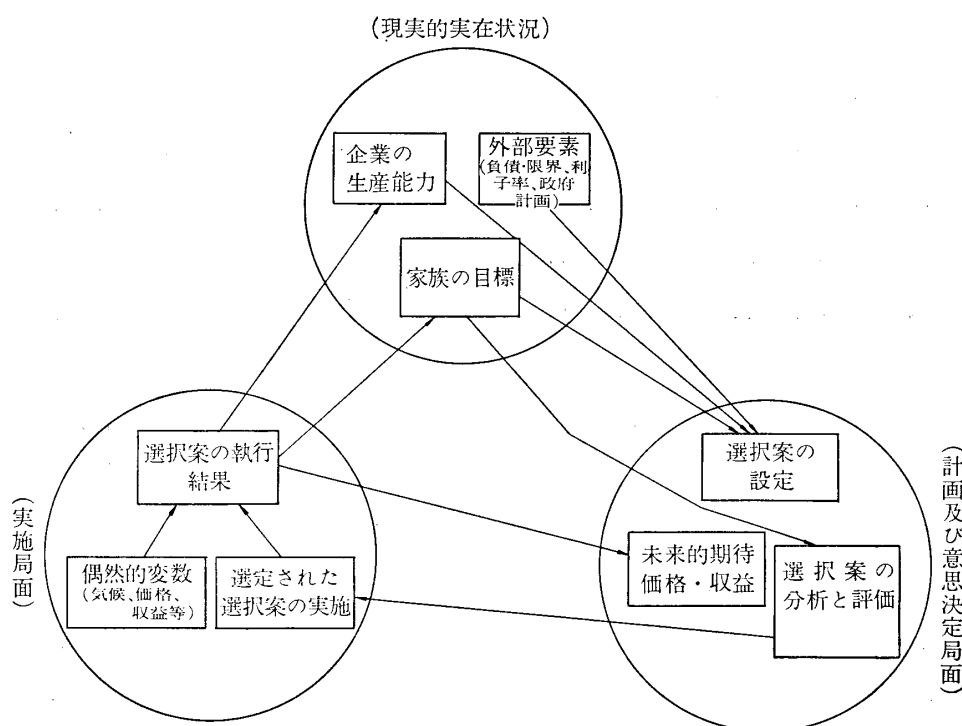
これに対し、(3)のものは、(2)と同じ様な立場に立つが、何か諸科學が行動科學的に、或は学際的に協働する時は、それがあつた具体的な政策的な課題を解決するといった局面でとりあげられる筈であり、そのかぎりでは科學としては本来的に個別科學乃至個別科學の存在こそが一義であるとするものである。

そこで、これらのもののうち、特に(3)に関しては、正にグーテンベルクとその学派の人々の基本思考ということで、既にその主張の骨子と論拠を別に取扱ったので、ここでは最早取上げず、本論文ではそれ以外の、即ち、(1)と(2)のものに属する學者群について特に考察を進めてゆきたいと思う。

さて、本章と次章ではこのうちの(1)の立場に立つ人々から取上げるのであるが、これに属する研究者は、表題では「統一的・学際的 (行動科學的) 経営經濟学研究」を目指す人々と呼んでいるが、別の観点から別の表現をもってすれば「ドイツにあつて現代アメリカ管理理論乃至現代組織理論の

行き方に全く傾倒している人々」のことであり、グーテンベルクや後述のコジオール (E. Kosiol) 等の如く方法論的に反省したり、批判を行ったりしない人々のことである。

この方面の学者として、先ずヘッセルバッハ (J. Hesselbach) は、「全経済プロセスとは、殆どすべての状況にあって企業家行動が多少とも強く重要な役割を果すところの企業的意思決定の連続として示される⁽⁴⁾」としてとらえ、この企業家行動と意思決定と更に意思決定の準備に参加するあらゆる人々の行動が及ぶ範囲を示そうとしたのであった。別言すれば、彼は意思決定を長期的な意思決定 (= 高度の意思決定) と短期的なもの (低い管理段階の意思決定) とに分け、このうち特に前者を中心に



〔長期的企業家意思決定における循環過程〕

J. Hesselbach, Verhaltensforschung, a. a. O., S. 649.

- (3) 小島三郎稿「グーテンベルク学派における経営経済学研究の変遷」(I), (II)「前掲誌」はこの(3)の立場に立つグーテンベルクと彼の学派を取扱ったものである。

グーデンベルクは、「企業の目的」に関し、「満足しうる利潤」ないし「多くの目標設定の結合(体)」という問題を取上げ、「もしも経営経済的問題の解決のためにかかる結合が必要であれば、しかる時かかる変数間の序列の問題が生れる。何故なら多くの変数を同時に極大にすることは不可能であるから。……一般に2つまたはそれ以上の互いに相争っている目的変数間の均衡は、ある目的設定が他の目的設定の上位におかれるか下位に置かれるかといった方法でつくり出されるであろう」と主張し、結局のところ周知の様に生産性関係というものを上位に置き、またそれを中心に観察する学科が経営経済学であると規定したのであった。

小島三郎稿「前掲誌」(II), 43頁。44頁。

グーテンベルクの引用文については E. Gutenberg, Über einige Fragen der neueren Betriebswirtschaftslehre, ZfB. 36 Jg., 1960, Ergänzungsheft. S. 3,

- (4) J. Hesselbach, Verhaltensforschung bei unternehmerischen Entscheidungen, ZfB. 40. Jg., 1970, S. 648 u. 649.

取上げ、そのサイクルを示し乍ら、企業家行動と意思決定及び意思決定準備に参加する人々の行動影響範囲を明らかにしようとしたのであった。

そして、ヘッセルバッハによれば、この場合、一定の刺激に対し、相応の反作用が期待しうる程度に作用する個々の人間の行動模型 (Verhaltensmuster) が問題になるから、従って、この行動模型の確認が急務と考えられたのである⁽⁵⁾。

しかも、ヘッセルバッハの場合、全体経済集団行動は、このグループの個別なる行動から集計されると考えたから、そこでこれら個人行動の認識は絶対に欠くべからざるものとし受けとめられたのである⁽⁶⁾。

従って、かかる関係に立つかぎり、その科学的把握が実験室的実験の方法をとろうとも、またフィールド実験の方法をとろうとも、企業家意思決定が重要な役割を果す予測モデルを獲得するため⁽⁷⁾に、かのサイモンが主張した様に、経済学者、心理学者、社会学者間の学際的作業領域とその知識の相互交換の重要性が強調されたのであった⁽⁸⁾。

これに対し、キルシュ (W. Kirsch) は、「組織行動は常に人間行動である。組織的意思決定は常に組織構成員としての個人の意思決定である。方法論的基本的要請は、組織的意思決定プロセスに関するすべての発言が、組織システムにおける個別の意思決定及びその特殊な結合に関する発言に還元せられるべきであるということである⁽⁹⁾」と主張し、ここにこの個人の意思決定の研究の必要性を強調した。

そして、斯かる要請をもつキルシュは、経営経済学に対してもこの面から検討を加え、「長いこと (そして今日なお) 経営経済学理論は一つのマイクロ経済理論として理解されてきた。だが徐々に——特にアングロサクソンの国で——応用経営経済学に対する基礎としては、マイクロ経済学は余りにも狭すぎるという認識が行き亙っている。経営経済というのは組織である。(従って) 経営経済学的ロジスティックが、今日広く独立の、そして学際的に方向付けられた、科学的ステイタスを獲得せる一般組織理論に依拠しようとしているということは明らかである⁽¹⁰⁾」とし、彼の専門分野である経営経済的ロジスティックを正に学際的なアプローチをとる現在組織理論に関連させたのであった。

更に、かのフレッセ (E. Fresse) は、「意思決定主体は合理的に行為する個人である⁽¹¹⁾」という仮説から出発しながらも、「一般に、価値尺度が創造的且つ非常に異ったあらゆる可能なる代替案のラン

(5) J. Hesselbach, a. a. O., S. 650.

(6) J. Hesselbach, a. a. O., S. 654.

(7) J. Hesselbach, a. a. O., S. 658.

(8) J. Hesselbach, a. a. O., S. 661.

(9) W. Kirsch, Die Unternehmungsziele in organisationstheoretischer Sicht, ZfbF. 21. Jg., 1969. S. 668.

(10) W. Kirsch, Betriebswirtschaftliche Logistik, ZfB. 41. Jg., 1971. S. 233.

(11) E. Fresse, Prognose und Anpassung, ZfB. 36. Jg., 1966. S. 31.

ク体系を容易にし、かつ、それから意思決定主体が最善の代替案を選択することが仮定されているが、かかる公理は疑いもなく人間の能力限界に対立するものである」ととらえ、ここに「文献においてはそのために『最適意思決定』という訂正の声が多くなった⁽¹²⁾」と把握した。

従って、彼によれば、ここに当然「満足」及び「不満足」といったかのサイモンの提唱した評価尺度が重要になり、かくしてここに心理学的な要求水準の理論が重要となってくるととらえられたのである⁽¹³⁾。

さて、以上が最近表われた著作の中で特に社会学、心理学といったものとの境界をこえ、いわゆる学際的な研究を主眼とし、特に意思決定主体の行動パターンをとらえようとする学際的行動科学的経営学者と、その主張の骨子である。

そして、これらの学者の見解ならびに主張の中で特に留意すべきことは、これらの学者達は必ずしも明確にその方法論を説明しないので、その真意は十分に汲みつくせないのであるが、しかし、とも角彼らは、従来の伝統的な、その限りで経済学な経営経済学を一応拒否し、或は否定し、新たにこの学際的アプローチを採用し、心理学、社会学といったアプローチを重視する行動科学的研究方法を採用しているということである。

ゆえに、その意味で、彼らはいわゆるサイモン等により主張されはじめた「学際的な現代組織理論」に立脚しているといえることができる。

なお、この現代組織理論に関係し、最近では更に組織社会学 (Organisationssoziologie) というものが主張されるにいたっている。そしてこの組織社会学は、本来社会学的な方面から生れて来たものであるが、他方現代組織理論自体が心理学、社会学等と学際的な協働関係をとるので、その性格付け、或は関係は、必ずしも明白でない。

ドイツ語圏においてこの方面の研究で有名なのはマインツ女史 (R. Mayntz) であるが、彼女はこの新しい部分学科の目指す今後の発展方向として次の3者をあげている。即ち、(1)すべての組織にその発言が妥当する一般理論を目指すもの、(2)実践志向的の学科、特に(経営)組織論及び管理論との結びつきを目指すもの、そして(3)個別組織の構造的な創作と過程の社会的に重要な結果に集中的に取組むもの⁽¹⁴⁾。

そして、この組織社会学をどう取扱うべきかは、ここではこれ以上論じないが、これらの所謂社会学からの接近の動きが、益々この方面の研究の性格付けを困難にしていることも事実である。

(12) E. Fresse, a. a. O., S. 33.

(13) E. Fresse, a. a. O., S. 33.

(14) R. Mayntz, Organisationssoziologie, In: Handwörterbuch der Organisation, hrsg. von E. Grochla Stuttgart 1969. S. 1228.

(3) ドイツにおける統一的・学際的(行動科学的)経営経済学研究(Ⅱ)

— E・グロッチラの所説 —

現在のドイツ経営経済学界において、特に組織論の研究に関し代表的なる学者をあげれば、その1人に必ずグロッチラ(E. Grochla)があげられるであろう。

このグロッチラは、1954年当時から既にこの組織論の研究に従事してきたのであり、少なくとも1964年当時までは所謂伝統的な経営組織論の研究者であった。⁽¹⁾⁽²⁾

例えば、彼が1962年に書いた論文では「管理職能と共に管理領域の複雑な事柄を処置する計画及び組織職能は、専ら業務及び経営管理層にのこっている⁽³⁾」とし、これまで以上に管理者層の計画性とそれとの関係した組織活動が強調されたのであったが、そこで彼が考察の中心においたものは、やはり経営職務であり、彼はこれを機能、対象、ランク、局面及び目的関係の5つの原則から分析⁽⁴⁾することを要請したのであった。

従って、確かに同論文の中でもグロッチラは、例えば「かかる短い論証から、情報の流れと有意義なコミュニケーション・システムの構成によって、経営計画過程の合目的組織が決定的に促進されるということが認識せられよう⁽⁵⁾」とも主張しているが、その基調はやはり伝統的組織論のそれであり、行動科学的な主張は存在していなかった。

ところが、このグロッチラも、1965年以降から漸次アメリカの行動科学研究への接近がはかられ、1969年当時には、即ち彼が「組織辞典」(Handwörterbuch der Organisation)を編纂せる時には、完全に学際的な行動科学的な立場に立っていたのである。

いまこれを具体的な例示により説明すると、まずグロッチラは1969年に「組織理論の認識位置と発展傾向」という論文を書き、ここでこれまでの組織論の発展をアメリカとドイツの文献から整理し、結局のところ、今日の組織理論の論議は、かの(1)プラグマティックな研究、(2)意思決定論的研

(1) 1954年にグロッチラは次の著作を公刊した。

E. Grochla, Betrieb und Wirtschaftsordnung, das Problem der Wirtschaftsordnung aus betriebswirtschaftlicher Sicht, Berlin 1954.

この著作は従来からの組織論的研究を整理し、今後の組織論展開の方向を指示したものであった。

(2) 1964年にはコジオール⁽⁶⁾の65才記念論文集が出版され、グロッチラも編集者を兼ねて「技術的發展と企業組織」という一文を寄せている。この記念論文集のグロッチラの後にはヴィッテ(E. Witte)の「意思決定の分析」(Analyse der Entscheidung)という論文が掲載されているが、しかし、グロッチラ自身の論文は技術發展と組織の問題を職務論を介して考察したものである。

E. Grochla, Technische Entwicklung und Unternehmungsorganisation, In: Organisation und Rechnungswesen, Festschrift für E. Kosiol, hrsg. von E. Grochla, Berlin 1964, S. 53~80.

(3) E. Grochla, Zur Organisation des betrieblichen Planungsablauf, ZfB, 32. Jg., 1962, S. 702.

(4) E. Grochla, a. a. O., S. 705f.

(5) E. Grochla, a. a. O., S. 715.

究(3)行動理論的研究そして(4)情報技術的研究の4つのものに分けられるとしたのであった。⁽⁶⁾

そして、彼はこの4者の各々に論評を加え、先ず(1)については、アメリカの経営管理論と経営組織論の大部分が加わるとし、又(2)については、意思決定活動が多くの人々の意思決定単位で行われるという仮定を中心に、古典的な唯一人の人の意思決定モデルが拡大されているとし、また(3)については、行動理論的研究は特に社会学的、社会心理学的及び心理学的研究によって代表されるとし、最後に(4)について、ここでは特に情報技術的变化の組織構造に及ぼす影響と、情報システム自体の組織形成の2つの局面が興味を集めていると説明した。⁽⁷⁾

しかも、このうちかの行動科学的組織理論についてグロッチャは、特にウエーバーとバーナードとサイモンをあげ、就中サイモンについては「サイモンによって説明された組織理論はモチベーション理論である。……(そして)その研究は2つの問題群に集中していて、1つは個人的思考過程と意思決定過程の心理学的局面が研究されており、他は『企業の行動理論』(Behavioral Theory of the Firm)において、経営組織行動に関する発言をうるために経済的変数と社会変数とが結びつけられているということである」⁽⁸⁾と主張し、更に「両学派はコンピューターを研究手段として用い、かつこの技術により部分的に関連する数多くの発言をより高い発言価値をもった全体組織モデルに結びつけることが行動理論に可能になった」⁽⁹⁾と説明したのである。

そして、以上の論述から必然的に生れるかの学際的研究活動についてグロッチャは、(1)種々なる科学間の協同が進められ、各学科の個別仮説を結びつけて発言体系をつくる方法と、(2)封鎖的な(自己完了的な)、学際的なシステム理論を統一的な概念システム及び一般妥当的な仮説をもって展開するという試みとが行われているとみたのであった。⁽¹⁰⁾

この両者のうち特に後者の可能性があるか否かは重大問題であるが、全体的にいって、グロッチャは、多くの人々によりこの「統一的組織理論への発展傾向」が存在しているにしても、未だ経験・認識論的仮説の隙間のない実践論的システムへの変形は行われておらず、そこには内容のないオペレイショナルな指示や、未検証の経験規則が設定されているのが現状であるとみたのであった。⁽¹¹⁾

従って、彼は、「封鎖的(自己完了的)経験・認識論的発言システムが存在しないかぎり、部分問題

(6) E. Grochla, Erkenntnisstand und Entwicklungstendenzen der Organisationstheorie, ZfB. 39. Jg., 1969, S. 5.

尚この分類は他のグロッチャの著作に屢々出てくる。本論文序文参照のこと。

(7) E. Grochla, a. a. O., S. 5. u. 6.

(8) E. Grochla, a. a. O., S. 10.

(9) E. Grochla, a. a. O., S. 10.

(10) E. Grochla, a. a. O., S. 17.

尚この場合彼があげる学者名は、バータランフィー(L. V. Bertalanffy) アッシュビー(W. R. Ashby), ボールドリング(K. Boulding), アーコフ(R. L. Ackoff)等々である。

(11) E. Grochla, a. a. O., S. 19f. insbesondere S. 22.

に対する実践論が⁽¹²⁾第一歩の筈である」と考え、この面で心理学的、社会学的及び社会心理学的変数と技術的変数の密接な結びつきによる実践論の展開が期待されたのであった。

このグロッチホラは、翌年「システム理論と組織理論」の問題を取扱った一文をものにしたが、かかる問題意識は、前の論文の展開からむしろ必然的であった。

ここにあつてグロッチホラは「特に一般システム理論の計画が、総括的でインターディシプリナリーに方向付けられたる組織理論の展開の基礎であるようにみえる⁽¹³⁾」という見解に立ち、更に「一般システム理論は、種々なる実際システムの特性及び行動方法が形式的に同型のシステム法則によって説明されるという仮説から出発する。従つてそれは、種々なる学科の発言システムを相互に比較し、一般化し、且つ他の学科に引渡すということにその課題を見出すものである⁽¹⁴⁾」と規定したのであった。

斯くして、グロッチホラの場合、その主張は、恩師コジオールに多少とも影響されているので、非常に曖昧な点も存在するが、しかし、全体としてみる時、この学際的行動科学的組織理論又は管理理論に強い関心をいだいており、特に「封鎖的(自己完了的)な統一的組織理論」への強い期待があり、且つそれを何らかの形で基礎付け、まとめてゆくのがシステム理論であると考えられたのであった。

そして、このグロッチホラの場合は、ヘッセルバッハやフレッセそしてキルシュよりもより一層詳しい歴史的跡付けと方法的関連を追求しているのであるが、この学際的アプローチに非常に期待をいただき、且つ自己完了的な統一的(行動科学的)組織理論に期待しているかぎり、それらの学者と同じ範疇に属する者とみることが出来ると思う。

(4) ドイツにおける意思決定論的経営経済学研究(I)

——E・ハイネンの所説について——

アメリカ経営学がそうであるように、またグロッチホラ等が説明しているように、最近のドイツ経営学界においても、この意思決定の問題を研究の中心にすえ、その研究を展開するものが多くなった。そして、ドイツにおける意思決定論的経営経済学といえ、やはりかのハイネンおよびコジオール等が⁽¹⁾挙げられる。

そこで以下このハイネンに焦点を合わせ、最近における彼の論文を中心にその意思決定論のめざ

(12) E. Grochla, a. a. O., S. 22.

(13) E. Grochla, Systemtheorie und Organisationstheorie, ZfB. 40, Jg., 1970, S. 2.

(14) E. Grochla, a. a. O., S. 10, u. 15.

(1) Entscheidungsorientierte Betriebswirtschaftslehre, Betriebswirtschaftlicher Repetitorium, Beilage zum ZfB. 40, Jg., 1970, S. 1~18. によれば、このドイツにおける意思決定論的経営経済学者としてハイネン、コジオール、そしてシュミット(Ralf-Bodo Schmidt)がとりあげられている。

す方向をさぐってみよう。⁽²⁾

先ず、ハイネンによれば、やはり「現代の経営経済学は、その統一的な理論的關係の枠組、即ち新しいシステム草案をめぐる努力によって現わされる⁽³⁾」という。そして、今日経営経済学の体系化努力は、2つの方向に向かって続けられると考えられた。即ちそれが(1)経営経済学の課題をひとり人間からときおこして克服(研究)しようとするものと、(2)要素投入と要素収益間の生産性關係が中心となり、封鎖的な(自己完了的な)経営経済学の発言体系を発展しようとするものである。⁽⁴⁾そこでハイネンによれば、今日の意味決定論的経営経済学は、先ずこの両者の統合に向って努力しているにとらえられたのであった。

そして、この様に現代の経営経済学をとらえたハイネンは、次にどの様に経営経済学がこの意思決定を研究するのかという方法ないし方法論の研究に向ったのである。それが彼がいう意思決定論的経営経済学の科学目標である。

この意思決定論的経営経済学の科学目標に関し、ハイネンは、先ず第1に「今日の経営経済学は、支配的な見解によれば応用、即ち実践的規範的科学である」ととらえ、ここから「この『実践的規範的』ということは、経営経済学が、若しも一定の目標を出来るだけ最善に達成しようとする場合、経営経済における人間の意思決定行動はどの様であるべきかという発言を導き出すことを意味する⁽⁵⁾」と結論したのであった。従って、別言すれば、ハイネンの言う経営経済学は、「経営経済における意思決定の改善にみちびく手段及び方法を示すことへ向けられていて」、「それ相当の行動規範の定式化によって、責任ある管理者に地位の援助を与えたいと思っている⁽⁶⁾」ものとして規定されたのであった。そしてこれらの努力の向う目標が、正にかの「最適」又は「満足しうる」解をみちびくということだったのである。⁽⁷⁾

また、若しも経営経済学がこの様に規定されれば、それは助言機能を果さねばならないから、そ

(2) ハイネンは1919年生れであり、フランクフルト、ザールブリュッケンで学び、1957年にミュンヘン大学教授になり今日にいたっている。

その著作の中には1966年に書いた「企業の目標システム——経営経済学的意思決定の基礎」というものがあり、早くからこの意思決定の問題にも取り組んでいた。また1968年には「経営経済学入門」が公刊され、意思決定論的経営経済学者の地位を不動にした。

尚、註(1)にかかげた「経営経済雑誌」のレペティトリウムはこのハイネンの「入門」を基礎に書かれたものである。

E. Heinen, Das Zielsystem der Unternehmung——Grundlagen betriebswirtschaftlicher Entscheidungen, Wiesbaden 1966.

E. Heinen, Einführung in die Betriebswirtschaftslehre, Wiesbaden 1968.

(3) E. Heinen, Zum Wissenschaftsprogramm der entscheidungsorientierten Betriebswirtschaftslehre, ZfB. 39. J., 1969. S. 208.

(4) E. Heinen, a. a. O., S. 208.

(5) E. Heinen, a. a. O., S. 209.

(6) E. Heinen, a. a. O., S. 209, u. 210.

(7) E. Heinen, a. a. O., S. 210.

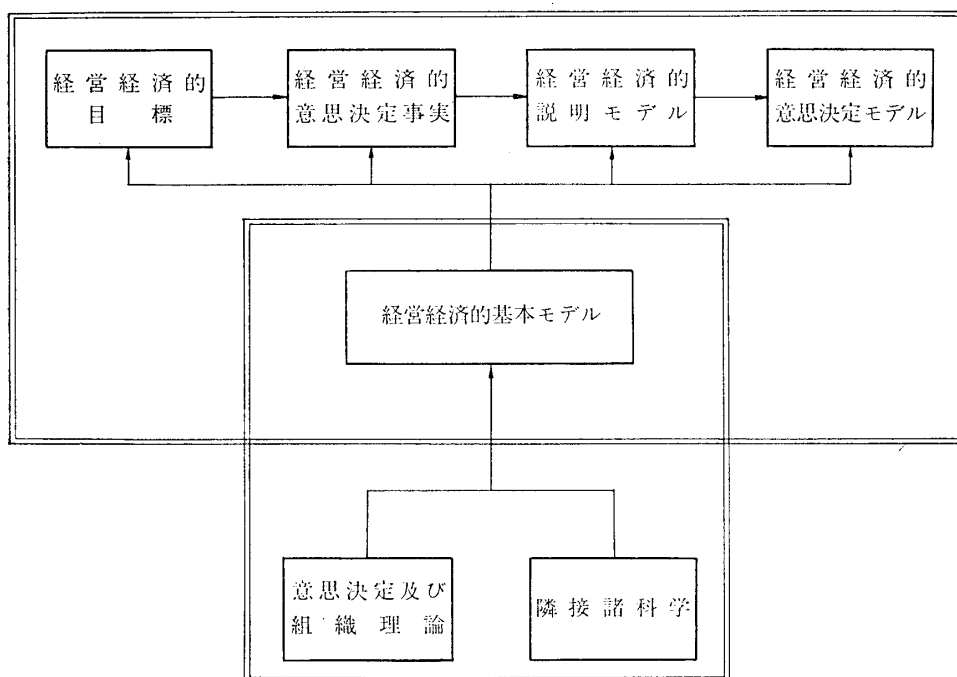
の処方箋には広く知識を集めねばならず、そこに必然的に学際的な協同ものぞまれる筈であった。

いま、これをハイネンがいう「意思決定論的経営経済学の科学戦略的なメルクマール」ということで整理すれば、それは簡単に再整理して次の如くなるのである。即ち、(1)意思決定論的経営経済学は、その隣接科学、即ち心理学、社会学、政治諸科学、人類学、数学及び諸自然科学といった科学の諸認識をシステムティックに使用し、その限りで明白な方法での学際的な共同活動 (Zusammenarbeit) を必要とする。(2)だが意思決定論的経営経済学は、伝統的な境界を検討はするが、その自立性を失うものではなく、アメリカで例えば “Management Science”, “Business Administration”, “Business Economics”, “Administrative Behavior” 又は “Theory of Firm” といった呼称のもとに取扱われてきた実質領域を体系的な方法で包括する。(3)この今日の経営経済学の研究方法においては、「^{システムティック}経験的・帰納的」及び「演繹的・論理的」という両研究間で二者択一的な選択をするものではなく、「両者共」という並存的な見方が浸透している。即ち、方法一元論は非科学的として拒絶されている。そして、(4)その経営経済的理論の定式化にあっては、形式的・数学的手段が益々強くとり入れられているので、(5)そのために経営経済学には管理者の再教育という課題が生れた。⁽⁸⁾

かくして、これまでのことから意思決定論的経営経済学の科学的計画の草案に関するハイネンの体系を描けば、それは次図の如くなる筈であった。

この図にあってハイネンの説明を聞けば、2重にふちどりされた上方の長方形は、経営経済学の

意志決定論的経営経済学の科学計画システム草案



(8) E. Heinen, a. a. O., S. 212, u. 213.

管理領域を示しており、意思決定処理手続と意思決定モデルとが開発されるために、経営経済目標、意思決定事実の精密化と体系化、及び経営経済的説明モデルの展開が前提とされるという。また2重にふちどりされた下方の長方形は、経営経済学とその隣接科学との学際的な結合を示しているのであり、この場合意思決定論と組織理論（及び1971年になってシステム理論）には特別な意義が与えられているという。⁽⁹⁾そしてこの両長方形の交叉部分にいわゆる経営経済学的基本モデル或はプロジェクト・モデルが存在していると主張されているのである。⁽¹⁰⁾

さて、現在経営経済学は、この各分野の充実を計り努力しているところであるのだが、ハイネンによれば、この今日非常に多様な科学的研究と見解には2つの発展傾向があるという。即ち、それが(1)数学的・統計的意思決定論と(2)それと反対の方向を歩むいわゆる行動科学的意思決定研究である。

このうち前者は、合理的に行動する人間モデルの中に、不完全情報の利用構想と利用問題を取り入れるというものであり、後者は、心理的要素及び知識といった要素が、完全に合理的な行動に對立するので、意思決定は常にある範囲内でのみ合理的であるとするものである。

そして、ハイネンによれば、この2つの研究は互に排除するものではなく、特に後者の記述的方法も人間行動の予測にあっては非常に大きな意義をもっているので、密接なる結合関係に入るべきであるというのである。⁽¹¹⁾

またこれと同じ様に、ハイネンは「経済人の基本モデル」と「経営経済の基本モデル」と「環境世界関係モデル」の3者をも取上げ、「経営経済は1つの組織である」という言葉をもち出し、この3つの異ったモデルタイプが密接な結合関係にあることを指示したのであった。⁽¹²⁾

この1969年の論文に対し、昨年(1971年)のハイネンの「経営経済学的意思決定論的研究」は、その骨子においては殆ど変らないが、ここではかの経営経済目標の問題がより前面に押し出され、かつ、経営経済学と隣接科学との関係が一層詳述せられたのであった。そこで、重複する部分はすべ

(9) E. Heinen, a. a. O., S. 214.

尚この図表は「入門」でも、又その後の「経営経済学的意思決定論的研究」にも使用されている。

E. Heinen, Einführung in die BWL., a. a. O., S. 203.

E. Heinen, Der entscheidungsorientierte Ansatz der Betriebswirtschaftslehre, ZfB. 41. Jg., 1971, S. 431.

尚1971年の論文では「意思決定及び組織理論」とある箇所が“supradisziplinäre Konzepte”（超学科諸構想）となっていて、例として、「意思決定論」、「組織理論」及び「システム理論」があげられている。

(10) E. Heinen, Zum Wissenschaftsprogramm, a. a. O., S. 214. u. 215.

(11) E. Heinen, a. a. O., S. 215, u. 216.

(12) E. Heinen, a. a. O., S. 216, u. 217.

尚ハイネンによれば、この3つのモデルタイプのうち、第1のタイプは組織の完全な等閑視によって特徴付けられ、第2のタイプでは組織が経営経済部分担として考慮され、第3のモデルでは、例えば組織心理学、社会学、サイバネティクス、情報及びコミュニケーション研究といった様々の領域から様々な研究成果が吸収されて成立すると説明されている。

て割愛し、注目すべき点だけをのべれば、ハイネンはこの論文で、明白に「だが意思決定的研究と共に、経営経済学は諸社会科学に統合されると主張することが誇張でない様にみえる」と主張したのである。⁽¹³⁾

勿論、この主張につづいてハイネンは、「従って、例えば、心理学や社会学に対する正確な境界付けの努力は無益な企てとなる。経営経済学——意思決定論的経営経済学——は、その独自性を、人間、組織又は社会の特殊なる経営経済的観察方法で獲得するのではない。その独自性は、むしろ経営経済という認識対象からみちびき出されものである。且つその分析と実際の・規範的構成は、方法的な多様性をもってそれ(独自性)を志向するのである。……経営経済学が他の学科の諸認識にもどって把握する(zurückgreifen)ことが多ければ多い程、その解決は益々みのり多く、かつ見込みが多い」と主張している⁽¹⁴⁾ので、全体的な関連からみれば、特別にこの一節だけを注目する必要もないかもしれない。また、この一節でも、彼は「統一的な社会科学」とはいわずに、「諸社会科学」(Sozialwissenschaften)と表現している⁽¹⁴⁾ので、この一文をそれ程取立てていうまでもないかもしれない。

だが、普通に読めば、やはりハイネンがここにより統一的な新しい科学を考えているようでもあり、若しもそうだとすれば——多分に推量が強まるが——彼は年と共に次第にグロッホラ等の立場に近付いているとも思われる。

かくして、ここに再度ハイネンの意思決定論的経営経済学をふりかえって整理すれば、それは次の如くいえよう。即ち「確かに、ハイネンには1971年の論文にあって、かのグロッホラ、ヘッセルバッハ等を思わせる様な主張が出てきたのであるが、しかし、それを除外して考えてみると、やはりハイネンとグロッホラとは稍異ると思われる。つまり、1969年の「科学計画」におけるハイネンは、いかにインターディスプリナリーなアプローチを強調したとしても、やはり本来的に経営経済学の独自性の主張がのこっており、少なくとも全体的基調には方法多元論があり、諸社会科学(Social Sciences)協同が考えられていて、その限りで学際的協力是对等的協力である様に思われる」と。

(5) ドイツにおける意思決定論的経営経済学研究(Ⅱ)

以上、われわれは、ハイネンの学説が、グロッホラ等に比較した時、相対的に経営経済学の独自性を認めており、その限りで方法多元論的であるということを指摘した。

しかも、今日、ハイネン以外にも学際的な研究に高い評価を払いつつも、その学際が一つの新しい科学に成立するのではなく、また経営経済学も経営経済学として独自の成果なり、視点をたずさえて科学的研究に参加すると考える者も多い。本章は、前章に引つづき更に現在のドイツ経営

(13) E. Heinen, Der entscheidungsorientierte Ansatz, a. a. O., S. 439.

(14) E. Heinen, a. a. O., S. 439.

経済学界においてかかる見地に立つものの主張を集めて紹介しようというものである。

まず、ヘーデラー (G. Hederer) は、「企業の投資意思決定のモチベーション」なる著作において、「投資という現象を心理学的及び社会的な視点のもとに観察することを可能にする様々な質的動機は未だ論及されぬままである⁽¹⁾」という問題意識から、意思決定の問題におけるかかる面からの研究の必要性を強調した。何故なら、ヘーデラーは、意思決定においては(1)何が意思決定であるのか、(2)いかなる種類の意思決定が存在するか、(3)投資意思決定はいかなる意思決定者に属するかということ⁽²⁾を解明するには、その前にどうしても心理的過程、即ち動機付けの過程が前面に陣取っているとみたからである。

そこで、ヘーデラーは、「従ってこの際投資決定における行動仮説の現実性 (Realitätsnähe) を高めるために、心理学、社会心理学、社会学といった(人間の)行動を説明する他の科学の諸認識の助けをかりるべきであろう⁽³⁾」とし、彼自身は投資決定の経済研究を動機及び動機付けの2面から投資意思決定の問題に取り組んだのであった。

そして、ヘーデラーは、その著作のあちらこちらで、未だかかる動機付けの面からの研究が必ずしも発展していないことをみとめ、また実際に「企業目的と個人目標とが一致することはごく稀で、非常に簡単な仮定のもとでのみ与えられるにすぎない⁽⁴⁾」と認めながらも、その様な研究諸結果を諸学科から伝えてもらえば、様々なものの相互関連が発見出来ると考え、彼自身この様な学際的な協同の必要性を強調したのであった。

しかしながら、ヘーデラーの場合は、例えば、行動主義者の行う行動分析法の限界といったものも充分知っている⁽⁵⁾ので、そのために学際的アプローチに関する彼の論調は、例えばグロッホラやヘッセルバッハ、キルシュといった者の如く決して楽観的ではなく、その限りでその学際はいくまでも各学科並列的な協力を意味し、従ってどちらかというとならば1969年におけるハイネンに似ている。

他方、マーク (W. Mag) についてみると、彼はその論文「経済組織の範囲と内容」において先ず経営経済学といわゆる今日において問題になっている一般組織理論の科学性を比較し、かのヴィルト (J. Wild) と同様に、次の様に主張したのであった。即ち、「経営経済学は人間行為及び文化領域の実際現象を、経済的合理性の視点から観察し、且つそれによって、人間行為、文化領域の経済的側面を追求するのであるが、他方一般組織理論においては対象及び事象の分析は、集合的構造化(集めて構造につくりあげること)の視点のもとで行われる。両者の場合それぞれ重ならない特殊

(1) G. Hederer, Die Motivation von Investitionsentscheidungen in der Unternehmung—Eine verhaltenswissenschaftliche Studie—, Meisenheim am Glan 1971, S. 4.

(2) G. Hederer, a. a. O., S. 7.

(3) G. Hederer, a. a. O., S. 9.

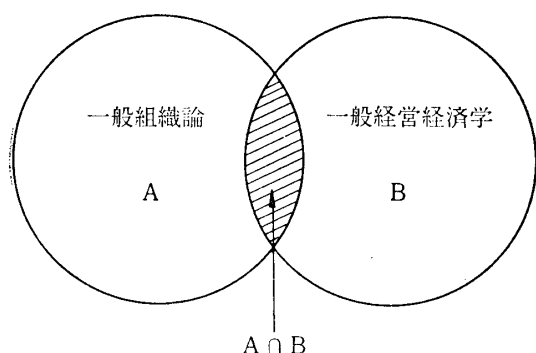
(4) G. Hederer, a. a. O., S. 28.

(5) G. Hederer, a. a. O., S. 25.

な認識対象が存在し、そのために一般組織理論と経営経済学とは独立の自律的な学科として注目し⁽⁶⁾うる」と。

つまり、マークによれば、経営(経済)組織論は、一般組織理論とは対照的に経験対象を経営又は企業におき、それは一般組織理論の対象に包摂されてしまうが、それにもまして両者の同一性原理は異なるので両者の認識対象は異り、結局のところ両者はそれぞれ独立の自律的な学科としてとらえられたのであった。⁽⁷⁾

そしてマークは、次の如き図をもって両者の関係を表示したのであった。



従って、それはヴィルト流に表現すれば「一定の方法で経営経済的組織論は経験対象のすべての現象を2つの篩にかけ、そして経済的であると共に組織的性質であるという2者を通じたものだけが研究対象に属するということが主張されるのである」⁽⁸⁾ということになるのである。

そしてマークの場合、ヴィルトが結局のところ経営組織論を一般組織論の部分学科であると見て

いたのに対し、「組織というのは単に経済的な一義目標を実現するということの上で手段的な性格が付け加えられる」⁽⁹⁾と規定したのである。

更に、ブローム (H. Blohm) は、同じくこの組織問題に関し、殆どマークと同様に、或はそれ以上に明白に、「組織は自己目的ではなく目的に対する手段である」⁽¹⁰⁾というところから出発した。

そして、ブロームは、意思決定を行おうとすれば、先ず目標が与えられていなければならず、そのために、企業の目標について論及し、結局それは「長期的にみれば好ましい利潤が、給付の生産及び販売そして共同体における地位の確定によって実現される」⁽¹¹⁾ことだとしたのである。

従って、彼によれば、「若しも組織論の認識対象を経営経済の組織に限定せず、生活というもの⁽¹²⁾に向けるとすれば、殆ど眺望し得ない(程の)多様な分野が開ける」としても、「——経営経済の組織

(6) W. Mag, Zum Umfang und Inhalt der betriebswirtschaftlichen Organisationslehre, ZfbF. 21, Jg., 1969, S. 252, u. 253.

尚ヴィルトの著作とは次のものをさす。

J. Wild, Grundlagen und Probleme der betriebswirtschaftlichen Organisationslehre, Berlin 1966, S. 38.

(7) W. Mag, a. a. O., S. 253.

(8) J. Wild, a. a. O., S. 40.

(9) W. Mag, a. a. O., S. 254.

(10) H. Blohm, Organisation, Information und Überwachung, Wiesbaden 1969, S. 19.

(11) H. Blohm, a. a. O., S. 20.

(12) H. Blohm, a. a. O., S. 22.

が問題であるかぎり——組織論は経営経済学の構成要素であり、……それは第1に組織に対する基本原理及び処理手続を展開する応用技術論である⁽¹³⁾と規定したのであった。

また、バルテルケ (K. Bartölke) は、組織を目標達成を可能にするシステムであると考え、「本来特殊な方法での相互関連における要素のことである⁽¹⁴⁾」と規定し、そこから経営経済的組織と社会学的な組織概念の比較に向ったのであった。

バルテルケによれば「社会学においても組織は、経営経済学と同様に目標規定性という視点のもとで観察されるが、……経営経済的組織論が処理手続論であろうとするのに対し、社会学にとっては単に現実の分析と理解とが中心問題である⁽¹⁵⁾」として両者が区別せられたのであった。

換言すれば、バルテルケも「基本的に経済技術的傾向と社会形成的傾向の間の二元論的なコンフリクトが目目されれば、経済技術的措置と社会形成措置は相互に規定せられないということが明らかにされる⁽¹⁶⁾」ので、ここにも学際的なアプローチは勿論必要とされるのであるが、「経営経済的組織論と社会学とは、それらが経営組織に関係するかぎり、同じ経験対象をもっているが、一般的な見解によれば異なる認識対象により分けられ、社会学は同一対象の社会的現象に従事し、経営組織論は共通の研究対象である経済的現象に従事する⁽¹⁷⁾」と主張されたのであった。

他方、ベスマン (E. Bössmann) は、「我々の問題はいかなる種類のコミュニケーション・メカニズムが、意思決定構造とコミュニケーション構造の相互作用から生れるのか、或はそれは最適に構成されるのか否かということを確認するにある⁽¹⁸⁾」という課題をもって、「組織におけるコミュニケーション関係の経済分析」という著作を公刊し、その中で次の様に経営組織論を規定したのであった。

つまり、ベスマンは、先ず企業を「形造られたる構成体」としてとらえ、かつその企業では、多くの階層があり、そのそれぞれに権限が意思決定のために与えられていると考えた。そして、それ故にベスマンもかのサイモンと同じ様に、今日の組織問題ではかの調整の問題が前面に出て来るものとしてとらえたのである⁽²⁰⁾。

従って、ベスマンは「組織とは共通の目標にその活動を向けている多くの要素からなるシステムとして注目される⁽²¹⁾」と主張し、「その組織の基本的特徴として、最近の定義では調整という概念が現

(13) H. Blohm, a. a. O., S. 21. u. 22.

(14) K. Bartölke, Überlegung zu den Grundlagen der Planung von Betriebsorganisation, Berlin 1969, S. 17, u. 18.

(15) K. Bartölke, a. a. O., S. 21, u. 22.

(16) K. Bartölke, a. a. O., S. 26.

(17) K. Bartölke, a. a. O., S. 25.

(18) E. Bössmann, Die ökonomische Analyse von Kommunikationsbeziehungen in Organisation, Berlin-Heidelberg-New York 1967, S. 3.

(19) E. Bössmann, a. a. O., S. 30.

(20) E. Bössmann, a. a. O., S. 41.

(21) E. Bössmann, a. a. O., S. 46.

われる⁽²²⁾」と主張したのであった。

そこで、ベスマンによれば、組織形態は正に調整による差異の形態なのであり、その限りで正に組織の問題にとっては目標と調整とが中心問題になると考えられたのである⁽²³⁾。

ゆえに、このようにとらえられる組織とは、一般に単に経済システムにのみ限定されるものではなく、かつそのかぎりでベスマンの組織論の中心にも当然かの意思決定論と情報理論が位置することになるのであるが、しかし乍ら、この点に関し彼女は「目下あらゆる場合に人々は、統一的にしてかつ一般に受け入れられるような組織理論を語り得ない様だ⁽²⁴⁾」と主張し、一般的な要請願望とは異り、未だ現実問題として統一的な新しい一般的な組織理論が存在し得ないことを明白に指摘したのであった。

従って、ベスマンは「経営経済的組織理論の実質的な新しい方向付けは……組織構造の存在によって条件付けられる意思決定の特殊経済理論への発展のうちに示される⁽²⁵⁾」とし、敢て学際的な研究については詳説せず、彼女自身は「一方においてコミュニケーション・システムの構造と機能方法間の関連の問題と、他方において経済組織における意思決定プロセスの性格についての問題」に従事したのであった。

かくして、以上、ヘーデラー、マーク、ヴェルト、ブローム、バルテルケ、そしてベスマンそして更にかのハイネンについてみると、その特質は次の様に整理し得ると思う。即ち、

- (1) 若干の曖昧な点は等しく存在しているが、彼らは若干なりとも方法論的素養を持っている。
- (2) 従って彼らは、例えば学問の差というものが認識対象の差であるといったことを知っている。
- (3) それにもまして彼らの現象認識は、いかに楽観論に立ちたくても、各々の新しい学際的な研究分野は未だ研究の端についたばかりであり、統一的な或は人々に受け入れられる様な科学は語り得ないと思っている。

しかし、彼らのもつ方法論的曖昧さ、或は実践科学に対する大きな期待は、より現実的で、役に立つ理論の建設を願って、各学科がそれぞれの研究方法と成果をたずさえての協力ないし協働という意味の、或は共同研究という意味での学際的アプローチを採用させるにいたっている。

- (5) 従って、彼らは自らの経営経済学が応用科学であると規定している場合が多く、その論拠に方法一元論の拒否が働いている。

と。

そして、少なくともこれらの人々の稍悲観論的な現実認識が、より楽観論的なヘッセルバッハ、グロッホラ等との差を生んでいるのだと考えられる。

(22) E. Bössmann, a. a. O., S. 48.

(23) E. Bössmann, a. a. O., S. 30, u. 48.

(24) E. Bössmann, a. a. O., S. 50.

(25) E. Bössmann, a. a. O., S. 51.

(6) 最近における経営経済学研究の方法論的反省と科学計画(I)

以上序文から第5章までの論述からも理解出来るように、今日のドイツ経営経済学は新しい波に洗われており、そのために既述でもあるように経営経済学説もこれまで以上に非常に多種多様であり、そこで混乱している様にさえ見えるのである。

それ故にこそ、今日のドイツ経営経済学界においてはアメリカ経営管理論史をはじめ、経営経済学史の著作が多く公刊され、またかのハイネンの論文にみられる様に科学論、科学計画といったもの、更にサイモンの主張に関係して論理実証主義或は分析哲学の紹介といったものも少なからず表われたが、しかしそれらの多くは単なる自己主張であったり、単なる紹介といったレベルのものが多く、真に方法論的に説得力のある省察といったものは余り見当たらないのが実状であった。

ところが、これら混乱の中であって、かのコジオールを中心に3人の者による共同研究的な注目すべき方法論が現われた。それが「科学構造におけるシステム研究の立場について」である。

そこで、以下このコジオールの論文によりその論述を聞くのであるが本章ではそれに先立ち、殆ど同年頃に現われた若干の方法論の主張をとりあげ、とりあえず今日の方法論的省察の一つの傾向というものを整理しておくことにする。

先ず、今日よく引用されるものの一つという意味でステファンス (F. E. Steffens) の主張から聞くことにしよう。

このステファンスは1962年に「企業の経営経済理論の科学計画によせて」という論文を公表した。

この論文において彼は、先ず研究者、科学者自身の学科の対象領域、問題存在、科学分析に対する意思決定の問題を取上げ、「それは科学的な作業が設定された課題の解答といったものの領域の外にあるが……ある学科の基礎をすえるものである⁽¹⁾」と考え、「意思決定を理論的体系自体の中にはっきりと導入することは、決して論理的必然性があるのではない⁽²⁾」が、この意思決定に変化がやって来ることは事実であるので、非常に困難であるが、「ある学科の基礎的な意思決定を時々明白⁽³⁾にある科学プログラムで総括することが適当であると思われる⁽³⁾」と主張した。

そして、この様に考えたステファンスは、次に最近の科学理論において最も特徴的なことは何であるかと問い、それにこたえて所謂分析哲学の科学概念が経済学、社会科学で用いられているこ

(1) F. E. Steffens, Zum Wissenschaftsprogramm der betriebswirtschaftlichen Theorie der Unternehmung, ZfB. 32, Jg., 1962. S. 748. u. 750.

同じことであるがステファンスは別の箇処では「従って科学とは何か、且つどこに科学的理論の一般目標があるのかといった問題は、一つの意味決定によって答えられ、かつ……科学的理論形成の課題分野は、一般に確定するある意思決定によって答えられるのである」とも言っている。

(2) F. E. Steffens, a. a. O., S. 748.

(3) F. E. Steffens, a. a. O., S. 749.

とであると考え、⁽⁴⁾ しかも、この分析哲学の科学概念によれば「理論形成は経験的に検証しうる認識領域に限定されるにいたっている」ので、果してそれが経営経済理論にとっても妥当することであるか否かを問題にしたのであった。⁽⁵⁾

この検討に際しステファンスは、今度は企業の具体的な意思決定問題の分析を行い、この意思決定問題を解くために彼はこれを(1)経験・科学(分析)的課題と(2)意思決定論的又は意思決定数学的課題という2つの課題設定に大別したのである。⁽⁶⁾

そして、ステファンスによれば、このうち前者はいわゆるシステム分析の領域であり、従ってそれはかの分析哲学的科学概念と結びついているが、後者は、そのシステム分析又は経験・認識的課題の結果を基礎にし、理想的な場合における意思決定システムと意思決定課題を一つの数学的モデルとして表現するものであると主張したのであった。⁽⁷⁾

しかも、ステファンスによれば、この両者をして統一的な理論にするという課題を果すのには、かのORが特徴的であると考えられた。何故なら、彼によれば、「(従来の)企業の経営経済理論は、その課題を一定の経営政策的要請とか、個々の全体又は部分経営の状況から生れる具体的な意思決定の問題(の解決)に見出しているわけではない」⁽⁸⁾からである。

従って、彼によれば、「典型的(理想的)な意思決定問題の理論的分析は、(システム分析という)論理分析以外に更に意思決定論又は数学的課題をもち」、且つその後者は「具体的な意思決定問題の解決にあるのではなく、……一定タイプの意思決定課題の最適解が発見されうる様な数値・数学的処理手続を提供することに(その課題が)存在する」⁽⁹⁾と規定されたのであった。

ゆえに、かの企業の経営経済理論は、今日意思決定論的又は意思決定数学的課題が存在するかぎりにおいて、「経営経済的企業論は、分析哲学の意味では何ら『実践科学的』な理論ではない」⁽¹⁰⁾と主張されたのである。

またそのかぎりでも、ステファンスは「この意味において人々は、この(今日の)理論的経営経済学を企業研究(ORの事)の多様な作業の再理論(Meta-Theorie)として論じうるであろう」⁽¹¹⁾とも主張したのであった。

そして、その是非は一時措くとしても、この様に考えることにより、ステファンスは結局「正に斯かる観点のもとに、その関心が専ら構造分析にある経営経済的企業理論と——それはその共通の

(4) F.E. Steffens, a. a. O., S. 749.

(5) F.E. Steffens, a. a. O., S. 750.

(6) F.E. Steffens, a. a. O., S. 752. f.

(7) F.E. Steffens, a. a. O., S. 753.

(8) F.E. Steffens, a. a. O., S. 753.

(9) F.E. Steffens, a. a. O., S. 754.

(10) F.E. Steffens, a. a. O., S. 755.

(11) F.E. Steffens, a. a. O., S. 755.

基本問題と理論的課題とによって、その他の古い経営経済学から区別されるのであるが——今日経営経済学理論的学科になっている特殊な経営経済学的学派の統一的な発展の第2局面としての新しい意思決定論的貢献が明らかである⁽¹²⁾」と高唱したのであった。

さて、分析哲学、論理実証主義の立場の分析からはじめながら、それを超越し、統一的な実践的な企業の経営経済理論を主張したステファンスに対し、約4年おくれて公表されたカーターレ (S. Kartterle) の著作は、同じく論理実証主義に論及していてもその取扱内容及び評価は大部異っている。そこで、引続きこのカーターレの方法論的省察を聞くことにしよう。

まず、カーターレは、本論文の冒頭においていわゆる主知主義的、本質主義的合理主義と、彼の依拠しようとする論理実証主義とを比較対照させ、前者の主知主義的、本質主義的合理主義を「価値認識の可能性に関する認識批判的質問に対する解答として、この哲学は、その価値判断のいわゆる証明 (自明性) を指示し、即ち、それがあ判断の真実性を直接その判断によって与え、かつ特別な検証も確認も必要としないものとしてみている。斯かる極意的 (esterisch) な認識は、人間間では検証し得ないものであり、論議せられえず、単に教義化 (dogmatisieren) されるだけである⁽¹³⁾」と批判した。

そして次に論理実証主義の説明に向い、ポパー (K. P. Popper)、クラフト (V. Kraft) 及びユーホス (B. Juhos) 等に依拠しながら、「論理実証主義は何ら特別な認識可能性をみとめず、形而上学的思弁の言語を拒否している」、「現代科学では、概念は単なる名称的意義をもつにすぎず、従って概念は何ら認識を内包せず、従って真でも偽でもなく、ある認識課題の克服にとり合目的的に選択せられるか、或は余り効果的に選択されないかである」、「論理学と数学は、何ら世界の基本原理に関する総合的な知識を内包するものではなく、明確に相互に話し合うために、我々が使用する環境 (世界) に関する我々の思考の分析的規則 (ルール) である」、「論理実証主義には現実の検証可能な認識が結びついているので、論理実証主義は現実の本質を問うのではなくそれは現実をオペレーショナルに定義するのである」、「検証可能な発言の行われうるすべてのものが現実と呼ばれる」、「かかる確認から経験を超越せる (先験的な) 絶対的現実の否定が推論せられうるのではなく、その様なものは科学的に議論し得ないとして論議から除去せられるのである」、「論理実証主義は批判的解明の精神で、

(12) F. E. Steffens, a. a. O., S. 759.

(13) S. Kartterle, Methodenprobleme der praktischen (normativen) und der theoretischen (explikativen) Betriebswirtschaftslehre, ZfbF. 18. Jg., 1966. S. 288.

(14) S. Kartterle, a. a. O., S. 288. u. 290.

尚ここにあげられているポパー、ユーホス、クラフト等の著作には次のものがあげられている。

K. P. Popper, Die offene Gesellschaft und ihr Feinde, Bd I. Bern 1957.

K. P. Popper, a. a. O., Bd II. Bern 1958.

B. Juhos, Elemente der neuen Logik, Frankfurt und Wien 1954.

V. Kraft. Der Wiener Kreis. Wien 1950.

権威の盲信とタブー化された規範による不変的集団社会に対する斗争である⁽¹⁴⁾」といった論理実証主義のもつ諸特質を明らかにしたのであった。

そこで、先ず、以上の様に基礎を固めたカーターレは、次にこれを経済学、経営経済学の世界に持ち込み、その分野での検討をはじめたのであった。

先ず、経済に関し彼は「経済とか経済を営むとかいった概念は、経済科学にとって重要ではないように見える。……(なぜなら)……いかなる目標が追求され、いかなる需要が経済の結果及び遂行によって満足せらるべきであり、且つその際いかなる手段で選定されるかということについて、経済科学は決定しえない⁽¹⁵⁾ (から)」とし、しばしば行う経済ないし経済活動に対するわれわれの意義付けを排し、科学は科学としての分を守るべきことを明らかにしたのであった。

また、経営経済学に関しても彼は「(1)哲学が何ら科学的に基礎付けうる命題、即ち規範的経営経済学の実践的公理として役立つ命題を提供することは出来ないということ、(2)経営経済学的理論の特殊な対象自体から純粋に経済的な価値判断を可能にする標準を獲得することは不可能である⁽¹⁶⁾ ということ」を示そうとしたのであった。

そして、若しもこの様に考えて来た場合、結局「認識理論(或は認識論的考察)というものは、ある理論が誰かある人に思い付くのはどの様にしておこるのかといったことに興味があるのではなく、単に、既に設定された理論の妥当性がどのようにして論証せられうるのかといったことにのみ関心がある⁽¹⁷⁾」ようになるので、そこでカーターレは「暫時基礎付けられない先取から、即ち仮説から、論理的・演繹的方法で推論がみちびかれ、その推論は実践的な応用、実験等の関連で決定される。その決定が積極的に行われ、単に独特の推論が検証せられれば、システムは暫時検証にたえたのである。推論が変造されれば、その変造はまたそれが演繹せられるシステムに行き当たる。積極的な決定は常に単に暫時の間だけシステムを支えうる。そしてシステムは後の消極的な決定によって常に反覆して取消されうる⁽¹⁸⁾」というポパーの言葉を引用し、経験科学の命題体系が最早帰納原則の助けによってのみ成立するものでないことを明らかにしたのであった。

かくして、ここにカーターレはかのステファンスと同じ様に分析哲学に論及したのであったが、かのステファンスが具体的な意思決定論に向ったのに対し、カーターレは「科学の命題が現実に関

(15) S. Karttele, a. a. O., S. 293.

(16) S. Karttele, a. a. O., S. 293.

(17) S. Karttele, a. a. O., S. 295.

(18) S. Karttele, a. a. O., S. 295.

ポパーの引用については

K.P. Popper, Logik der Forschung, Wien 1935. S. 5f.

尚カーターレは別の箇所でも「理論は観察によって検証せられるが、しかし観察からはみちびかれない」といっている。

S. Karttele, a. a. O., S. 298.

係付けられるかぎり、それら命題は変造しうるものであらねばならず、かつそれが変造しえないかぎり、それらは現実と関係付けられえない⁽¹⁹⁾と主張し、より根本的に分析哲学の検討を行った、しかし彼も学説的にはベーエ (G. Wöhe) 及びグーテンベルクの学説を検討したにとどまったのであった。

かくして、今日のサイモン理論をはじめとし、現代組織理論、現代意思決定論、システム理論、情報理論等は、既述でもある通り論理実証主義ないし分析哲学に深く関係しているといわれながらも、この2人の論述からも理解出来るように、この問題を取扱った科学論も方法論的省察も、その内容は共に論理実証主義といわれるものの特質の紹介であり、若干の学説への応用ないし批判であり、或は、「経営経済学は OR の再理論(メタ・セオリー)である」といったものであり、必ずしも全体的な方法論的省察や学際的な研究学科の科学的な位置付け等に積極的に取り組んではないのである。

従って、かかる問題に対する省察は、正に次のコジョールとその協力者達を待たねばならなかったのである。

(7) 最近における経営経済学研究の方法論的反省と科学計画(II)

——コジョールとその協働者の所説——

さて、コジョールとその協力者、即ち、スチペルスキー (N. Szyperski) とケミーレヴィッツ (K. Chmielewicz) とは、1965年に「科学構造におけるシステム研究の立地」という論文を公表した。そしてその検討の中心は、確かにシステム理論、システム研究であったが、その内容は単にシステム研究ばかりでなく、他の超学際的な、或は学際的な科学にも当然論及せるものであり、大胆に真正面から今日の科学の流れに方法論的省察を試みたものであった。

この論文においてコジョールは、先ず学科研究と学科論を区別することからはじめた。このうち学科研究 (Disziplinforchung) というのは、例えば発見的な方法で新しい認識が獲得されるべきもので、これにはシステム研究といった様な用法が用いられる。また学科論 (Disziplinlehre) というのは、以上の如き研究によって得られた新認識の高められた科学的発言のことである。従って、上記の例でいえばシステム研究は高められてシステム論となるというわけである。⁽¹⁾

そこで、先ずこの様にシステム研究とシステム論とを区分したコジョールは、次に(1)システム研究が他の学科からどの様に境界を付せられるのか、(2)システム研究はシステム論に凝結するののかということを研究テーマとしたのであった。これについてコジョールの表現を聞けば、彼は、「若しもシステム研究がその問題設定で他の既存の学科と一致するということが明らかになるような場合、そこには2重命名 (Doppelbenennung) 又は同一事象の2重研究ということが示されるであろう。

(19) S. Karttele, a. a. O., S. 295. u. 296.

(1) E. Kosiol, N. Szyperski und K. Chmielewicz, Zum Standort der Systemforschung im Rahmen der Wissenschaften, ZfbF. 17, Jg., 1965. S. 338.

又もしもシステム研究が、その問題を一般に明白に限定しない(境界付けない)ということがおこった場合、しかも研究される対象(経験対象)に関しても、特殊な問題設定(認識対象)でも何ら限定が行われないということが生じた場合、多くの或はすべての既存の諸学科の不必要な集合名称が、或は一種の一般科学(Universalwissenschaft)が提出され、そのようなものの認識価値は疑問視されるであろう⁽²⁾と考えたのであった。

別言すれば、彼は「一般に各方面で受入れられている見解によれば、システム研究は、それが出来るだけ精確に限定され(境界付けられ)たタイプの問題設定を示す時にのみ独立の学科として表わされうるであろう⁽³⁾」と考え、果してかかることが可能であるか否かの検討に向ったのであった。

そして、この様な問題の提起をしたコジオールは、次にシステムの概念規定を行い、更にシステムを(1)科学的システム(W)と(2)非科学的システム(nW)しかも一層の分類として(1)発言(命題, 判断)からなるシステム(A)と(2)非発言(命題, 判断をふくまぬ)システム(nA)とに大別したのであった。⁽⁴⁾この2つの分類の特徴と2つのメルクマールから、コジオールは次の如き図表を作成した。

システム	非科学的システム	科学的システム
発言システム	(1) nWA	(2) WA
非発言システム	(3) nWnA	(4) WnA

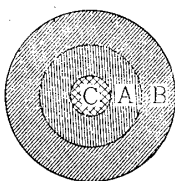
このうち(1)の nWA システムは、例えば人間が日常言語で購買契約又は経済計画を表現する時の発言がこれにあたり、(2)の WA システムは、科学的発言で、例えば科学的な仮説、法則、モデル及び理論が考えられる。また(3)の nWnA は消極的に把握された形式でのすべてのシステムであり、非常に抽象的で自然システムに対する表示であり、太陽系、細胞、分子、及び原子といったもの、又人間乃至動物に関係するものではその行動方法、例えば、走る、食う、眠る、考える、行動する等がそれに当り、最後に(4)の WnA システムとは科学者によって企画された観察、調査及び思考プロセス、実験が考えられ、これは後に何らかの方法で科学的発言システムにいたると思われるものである。⁽⁵⁾

(2) E. Kosiol und seine Mitglieder, a. a. O., S. 338.

(3) E. Kosiol und seine Mitglieder, a. a. O., S. 338.

(4) E. Kosiol und seine Mitglieder, a. a. O., S. 340.

なお、これに先立ちコジオールによれば純粹に形式的にみて、それぞれのシステムは他のシステムの要素とみられるとし、次の様に説明した。



A に対し

- B は包摂システム, 上部システム, スパースシステム, ウムシステム
- C は部分システム, 下部システム, サブシステム, 内部システム

と呼ばれ、又その様に關係する。

E. Kosiol und seine Mitglieder, a. a. O., S. 339.

(5) E. Kosiol und seine Mitglieder, a. a. O., S. 340. u. 341.

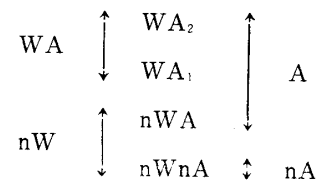
かくして、コジオールは、先ず科学発言システム即ち WA システムの検討に向い、これを(1)理想科学 (形式科学) 的 WA システムと(2)実践科学的 WA システムとに分けたのであった。

このうち前者には論理学と数学、記号システム、係数システム、アルファベット・システム等が考えられるのであるが、後者は更に(a)自然科学的 WA システム (単に nWnA だけを対象にする) と (b)社会科学的 WA システム (nWA を分析し nWnA システムをも取扱う=社会システム, 経営システム) に分けられたのである。そしてこの場合コジオールによれば(2)の WA システムは、(2)の WA システムそのものをも取扱うので、この WA システムは上記の如く自然科学的 WA システムと社会科学的 WA システムに分けられる以外に、WA システムそのもの(=WA₁ システム)と WA システムを取扱う WA₂ システム (メタ WA システム) とに分けられたのであった。

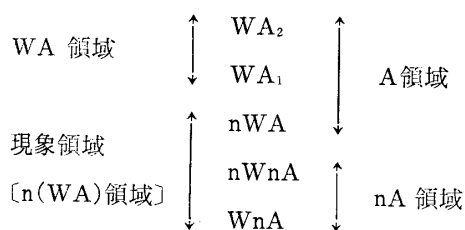
そしてこの WA₂ システムというのは、発言の発言、科学の科学ということであり、WA₁ システムから、例えばトウトロジー、規範的及び形而上学的発言を排除し、それらを別の発言システム (例えば哲学等) に振りむけるのをこととしているものである。⁽⁶⁾

そこで、既述の矩形のものには右の様な関係が存在する。

このうち WA 領域は科学的発言分野といわれ、nW 領域は対象領域又は現象領域と呼ばれるものである。そしてこの非科学領域においては、即ち nWA システムは、nWnA システムか又は nWA システム自体について構成されうるのである。



しかし乍ら、右図には(4)の WnA システムがのこってしまっているのであるが、これはリサーチのリサーチといった形で経験対象にもなりうるものであり、従って科学的研究過程の WnA システムは現象分野に属することになるので、右図は次の様に拡大されるのである。⁽⁷⁾ (左下)



さて、この様にシステムを整理分析し、分類した後で、コジオールは「システム研究が以上のすべてのシステムを間断なく記述すれば、それは一般科学 (Universalwissenschaft) になり、従って充分に活用し得ないであろう。ゆえに科学的学科を構築するためにはシステム研究はそ

の特殊な問題を選択して限界付けること (限定すること) が必要である」⁽⁸⁾とのべ、このシステム研究の具体的な限定問題に向ったのである。

そして、この限界付にあって、システム研究は科学論ではないから、WA システムを研究対象にしているのではないとすれば、それには現象システム [n(WA)] を分析する可能性がのこっており、

(6) E. Kosiol und seine Mitglieder, a.a.O., S. 341 u. 342.

尚 WA₂ システムというのは具体的にはある学科、科学の方法論等をさすことになる。

(7) E. Kosiol und seine Mitglieder, a.a.O., S. 343.

(8) E. Kosiol und seine Mitglieder, a.a.O., S. 345.

結局実践科学の道がのこっていることになるのである。⁽⁹⁾

この実践科学的発言システム (WA₁) においては、同形模写の实在関係というものをふくむものと、それがまだ未解決のものがあり、その限りで「設定された問題というのは、システム研究が実際モデル(又は理論)と理想モデル(理論)を利用するかどうかということ」になるのであるが、コジオールによれば「たとえ实在モデル(理論)が優位であり、且つ科学戦略的観点のもとに優位であるべきだとしても、WA₁ システムの両(分類)形態は多分放棄されているだろう」と主張されたのであった。⁽¹⁰⁾

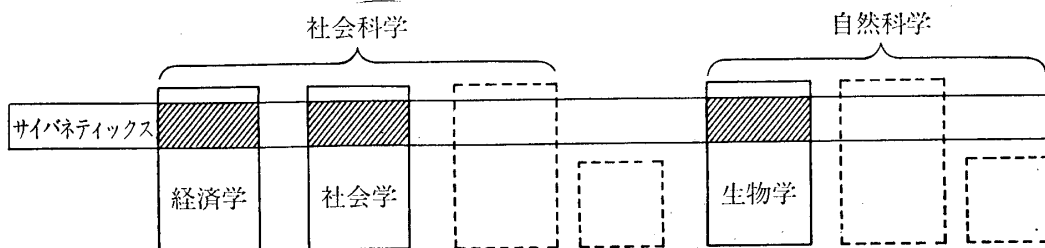
そこで次にコジオールは、それでは実践科学的現象領域におけるあらゆる思考上のシステムが、システム研究として役立つかどうかについて問い、文献においては事実上単に人間・人間システム、人間・機械システム及び機械・機械システムだけが取扱われ、しかも経営経済学等が何か同じことを行っているとすれば、システム研究は結局その潜在的な対象領域を限界付ける様に要請されるべきかもしれないと考えたのであった。⁽¹¹⁾

また、斯かる考察から更にコジオールは「実践科学的現象システムの内部でシステム研究をその対象領域から限定することが認められないなら、他の学科の方法又は言語から区別する方法が考えられる」とし、この方面の検討に向ったのであるが、ここでも結局両者共システム研究を限定付けるものは見当らなかったのである。⁽¹²⁾

そこで、コジオールは次にシステム研究の認識対象又は科学としての同一性原理について、それが存在しているか否かについて問うたのであった。そして、ここにおいてコジオールの到達した帰結は、学際的な性格をもつシステム研究には、たとえ調整ないしコントロールの問題が出現して来たとしても、それには独立の科学としてのサイバネティックスがあり、かつ、サイバネティックスと他の総括的な諸学科にあっては等しく実践科学が中心であることが認められるので、その発言は等しく WA₁ 領域にあり、その限りでシステム研究の入りこむ余地はないと考えられた。⁽¹³⁾

斯くして、コジオールは、改めて学際的な科学 (Superwissenschaft) とこのシステム研究との関係

- (9) E. Kosiol und seine Mitglieder, a. a. O., s. 345.
 (10) E. Kosiol und seine Mitglieder, a. a. O., s. 346.
 (11) E. Kosiol und seine Mitglieder, a. a. O., s. 346.
 (12) E. Kosiol und seine Mitglieder, a. a. O., s. 347.
 (13) E. Kosiol und seine Mitglieder, a. a. O., s. 348, u. 349.



サイバネティックスと学際的關係図

を3つに整理し、その関係の検討に向うこととなった。その3つの関係というのは(1)総括的な諸学科に対し集合概念として役立つものとしてのシステム研究、(2)既述の総括的学科（サイバネティックス等）と同じものとしてのシステム研究、及び(3)既述の総括的学科と同列の関係にあるものとしてのシステム研究の3者である。

このうち、若しもシステム研究が(1)の道を歩むとすれば、その課題はより一層総括的な構造相似性 (Strukturgleichheit) を発見することになるであろうし、若しも(2)の道を歩むのであればシステム研究の名前も方向も余計であるということである。そして若しもシステム研究が(3)の道をとるのなら、第1にコンフリクトのないシステム構造の思考を同一性原理として上部システムの中に浮び上がらすことになると思われるし、第2には同一性原理として「安定的な均衡」或は「革命的なシステム発展(展開)の維持⁽¹⁴⁾」を前面に立てるということになるのである。

だが、コジオールの場合、この(3)の道は、とも角浅薄でない一般的な発言の存在が明確にせられ、且つ問題設定が外から行われることがないという条件が満足されなければならないので、結局は「同一性原理はこれまで認識し得ないということとが説明される⁽¹⁵⁾」と主張したのであった。

そこで、コジオールは再び(1)の問題に帰るのであるが、その際彼は(a)現象領域における学際的協同としてのシステム研究と(b)科学領域における学際的協同としてのシステム研究について検討し、次の様な結論に達したのであった。

先ず、(a)の場合において最も容易に考えられるのが各学科の手段的理論を用いる単純共同作業であるが、これについてコジオールは「科学的な学科の中心である説明及び手段システム理論が完全に欠ける」とし、かかるものにシステム研究という表現を用いることが不適當であることを指摘したのであった。⁽¹⁶⁾

従って、焦点は(b)の科学領域における学際的協同というものに移るのであるが、これについてコジオールは「現象領域の協同が一義的な科学的発言領域 WA_1 に高められる時、事情は異なる。しかる時科学的学際的協同が存在する。それによって一般的な意味での新しい科学は生れないが、しかしある問題規定的(対象志向的)集合及び又は知識の一層の展開が生れる⁽¹⁷⁾」とし、「種々なる学科の説明理論は、先ず現象領域で、即ちシステム形成にあっては集合せられないが、共通の問題志向的(対象志向的)学際的な手段理論システムとして WA_1 領域⁽¹⁸⁾に融合される」ことを主張したのであった。

いまこれを図で示せば右の通りである。

	(個別)学科	学 際
研 究	学科研究	学際研究
論	学科論	学際論

(14) E. Kosiol und seine Mitglieder, a. a. O., S. 349, u. 350.

(15) E. Kosiol und seine Mitglieder, a. a. O., S. 350.

(16) E. Kosiol und seine Mitglieder, a. a. O., S. 353.

(17) E. Kosiol und seine Mitglieder, a. a. O., S. 353, u. 354.

(18) E. Kosiol und seine Mitglieder, a. a. O., S. 354.

一義的科学的発言領域 WA_1		現象領域 (現実の対象領域) 問題 (対象)
説明理論	理論の手段的形態	
学 科 研 究 (論)	学際研究 (論)	
A mit T_1	T_1'	Ta → a
B mit T_2	T_2'	Tb → b
C mit T_3	T_3'	Tc → c

このうち A, B, C, は科学を表わし, T_1, T_2, T_3 はそれぞれ対象 a についての理論である。 T_1', T_2', T_3' は手段的理論であり Ta は対象 a についてそれぞれの理論の集められたる状態を表現している。

そこでコジオールによれば「例えば手段的理論 Ta は、既に論証され、基礎付けられている個別科学理論 T_1, T_2, T_3 よりも高度の情報内容を持っていないのであるが、だがそれは科学 A, B, C の理論を選び、対象(問題) a について選ばれた T_1, T_2, T_3 の理論を一つの問題に適合させる形で整序している⁽¹⁹⁾」ので、そこに一方において科学が特殊化し、専門化すればする程、他方においてこの問題志向的集合が、実践的及び科学的戦略考慮の上で要請されると考えられたのである。⁽²⁰⁾

ゆえに、コジオールによれば「学際的学科の目標は、広く行われた専門を放棄することではなく、補完的に別の問題志向的特殊化が選ばれながら一定の特殊化方法のもつ有害な副次作用を回避することである⁽²¹⁾」ので、若しも学際学科の構造において追加的に独自の問題志向的学際研究が営まれば、「求められたる問題に関し知識状態の豊富化が現われる⁽²²⁾」と主張されたのであった。

そして、「かかる研究にあつて、生成する新しい手段的発言と認識が、科学的手段をもってその真実性について検証されるかぎり、学際的諸学科を科学 (Wissenschaften) として表わすことも何ら反対されないし、それらはかかる時分析的専門学科に対立して総合的学科として注目せられるし、その際個別学科の選択的 (分析的) 認識対象 (同一性原理) の代りに学際的学科には結合的 (総合的) 統合⁽²³⁾ (集合) 原則が表われる⁽²³⁾」とも指摘されたのである。

かくして、この様に考えることにより「システム研究のもとにある一つの一定の学際研究が合目的に理解せられるのではなく、上位概念 (大概念) としてすべての実践科学的学際諸研究の全体が

(19) E. Kosiol und seine Mitglieder, a. a. O., S. 354.
 (20) E. Kosiol und seine Mitglieder, a. a. O., S. 355 und 356.
 (21) E. Kosiol und seine Mitglieder, a. a. O., S. 356.
 (22) E. Kosiol und seine Mitglieder, a. a. O., S. 356.
 (23) E. Kosiol und seine Mitglieder, a. a. O., S. 356.
 (24) E. Kosiol und seine Mitglieder, a. a. O., S. 358.
 (25) E. Kosiol und seine Mitglieder, a. a. O., S. 359.

理解せられるのであり⁽²⁴⁾、「結局すべての境界をこえる諸科学に対し全体表として役立ちうる⁽²⁵⁾」と主張されたのであった。

尚、以上の如き主張をしたコジオールは、それでもこの学際⁽²⁶⁾の学際であるシステム研究に未だ答えられぬ問題点として次の8つを挙げているのである。即ち、

- (1) 既述の例示でいえば、学際的学科 T_a を介して個別学科の説明理論 T_1, T_2, T_3 間の矛盾を確定することは可能であるのか。
- (2) 異なる専門語 T_1, T_2, T_3 に対し T_a と専門語はどの様になっているのか。
- (3) 例えば学際学科 T_a に対し学科 A から理論 T_1 が選ばれる選択過程はどの様に構成されるのか。
- (4) 学際的研究 T_a の枠の中で個別学科 A, B, C により放置されている欠陥自体は充されることが出来るのか。その場合 T_a という情報内容は T_1, T_2, T_3 のそれにこたえうるものか。
- (5) (4) にあつて分析的個別学科と学際的学科との間のコミュニケーションはどの様に形成されるのであろうか。
- (6) 学際的研究が——④で説明せる様に——最早個別学科の同一性原理のもとに綜合されえず、単に学際の集合原則のもとに綜合が可能である様な説明理論にいたることが可能か。
- (7) 学際はその問題志向性のために常に理論と実践間の割目を克服するにいたるであらうか。或はそれは特殊な個人的、制度的或は対象的関連状態で表われるのであらうか。
- (8) 説明的理論は単にこれまで仮定した様に一段階上といわず、多段階に亘つて更に先に順番に渡されうるであらうか。

⁽²⁶⁾
と。

そして、これらのコジオール自身の疑問は、いかに上手にシステム研究を規定したとしても、その成立を否定するに足る大問題である。

結 語

以上われわれは、最近のドイツにおける経営経済学研究が、かの第2次大戦後に現われ、且つサイモン等によって提唱され、発展せしめられた学際的行動科学的、意思決定論的経営管理論に対し、どの様な態度決定を行っているかをみてきた。

しかも、これより先、われわれは「グーテンベルク学派における経営経済学研究の変遷」においても、この問題の一部を取扱ったので、それをも考慮に入れて、最後に今日のドイツ経営経済学界の動向を鳥瞰してみようと思う。

先ず、本論文で明らかにしたところのものは、目次の配列からも或る程度理解出来るように、第

(26) E. Kosiol und seine Mitglieder. a. a. O., S. 357.

1にアメリカの学際的学科に対するドイツ経営学者の態度決定も非常に多様であるということである。そして第2は、それにも拘らず敢て大別すれば、㊸学際的学科そのものに最早経営経済学は統合されるべきこと、或は脱皮することが、今後の進むべき道であると考え、その様な統一的な学際学科の存在を予定し、それに依拠しようとするものと、㊹一応学際的な学科の存在、あるいはその行き方をみとめても、その場合の学際学科は、諸社会科学がそれぞれの理論的成果と方法とをもって参加するという種類のものとがあり、従って後者の協同は並列的な同権的な協同をさすのである。

そして、この2つの流れに、既に発表せる様にかのグーテンベルク学派とニュールンベルグ学派のシェーファー (E. Schäfer) が参加するのである。

ゆえに、いまこの論文と既発表の論文とを一緒に集めて考察すれば、ドイツの経営学界は(1)アメリカ的現代経営管理論に全く傾倒しているもの、(2)或る程度の距離をおきながらも学際的研究の効果、効用を信じているもの、(3)経営をとりまく内外の多数の副次条件を、又多目標ということを、そして調整問題を重視しながらも、経営経済学は本来的にやはり生産性関係を中心に考察すべきだと考え、一応現代アメリカ管理論のゆき方に何らかの方法論的批判をもっているものに分けることが出来ると思われる。

そこで、次に問題になるのは、何故かかる差が生れたのかということであるが、これは非常にむずかしい問題であるが敢えていえばわれわれは、これをやはり認識における楽観論と悲観論、又は認識におけるロマンチズムとニヒリズムに求めることが出来るのではないかと思う。

先ず順番は逆になるが第一に、かのグーテンベルクからみれば彼は既述でもある様に「多くの目標設定の結合」という問題を取りあげ、「一般に多くの変数を同時に極大にすることは不可能である」……と考え、そこに一定の序列の生れることを主張したのであった。また彼は、満足水準、要求水準の問題も、重要ではあるけれども企業管理の立場から理解出来ないし、また要求水準の問題は経営経済的方法を拒絶するという理由で学際的な方法をとらず、かの生産関係を中心的に観察することにより、徐々に考察を副次条件の方向に向けてゆこうとしたのであった。従って、グーテンベルクの場合には、やはり「可能であるか不可能であるか」ということが根底にあり、不可能なことを可能の様な顔をして行動するのを慎んでいるのだと思われる。

これに対しハイネン等の第2の立場の人々は、例えばハイネンは、数学的・統計的意思決定論も不完全情報の利用による意思決定ということで、やはり人間能力に関し若干の悲観主義の立場を理解しているのであるが、しかし彼はそれを方法二元論をとることで克服しようとし、且つより現実に役に立つ科学知識ということで学際的なアプローチに賛成するのである。従って、ハイネン等の場合は、そして特にアメリカの経営学者は殆んど口に出さないが、敢て自らの経営経済学を応用科等、技術論として規定しているのである。

そして、最後に(1)のグループは、グロッホラ等に代表される様に、新しい波として、学際的な研

究方法とその未来を強く信じて疑わないのである。つまり、彼らは、たとえ今日未だ未完成であっても、近い将来、コンピューター、記号論理学及び数学等の発展により、輝ける科学的な把握と発展が出来ると信じているのである。従って表面的には、彼らはとも角認識の楽観論及びロマンチズムにみちみちているのである。

しかも、この認識におけるロマンチズムとニヒリズム、楽観論と主観論に関して、ロマンチズムにみちみちている人程その論述の中にいわゆる方法論的な省察部分が少ないのである。

勿論、これまでの人間の歴史において、特にルネッサンス以後の人間の歴史は、正にこの認識のロマンチズムとニヒリズム、そして楽観論と主観論の斗争の歴史であったとみることが出来る。

そして、ウエーバーをはじめとして、分析哲学者までは、認識における人間能力のニヒリズムに立つが故に、自らの範囲を明確にするために進んで方法論を展開するのかもしれないが、いわゆる楽観論、ロマンチズムに立つ人々は、自己主張的な方向と未来が語られ、その方法論的な省察が少なく、そのため、その真意はよく理解出来ないところとなっているといえよう。

さて、かかる関連から、最後にこれら最近の動向に対し、いわゆる経営経済学的な反省も加えたものをひもどいてみると、先ずステファンスとカーターレは論理実証主義に真正面から取組んだのであったが、ステファンスは現代分析哲学のもつ「検証が未だなし得ない発言については、その論理的構成の無矛盾性によって争われる」ということにかかずらわり、特に論理性ということで OR に注目し、経営経済学をそのメタ科学であると規定した。

しかし、OR は、コジオールによるまでもなく、理想(形式)科学と実践科学にまたがる科学であるので実践科学である経営経済学の対象ではあり得ず、彼はこの面から批判さると思われる。

また、カーターレは、同じく論理実証主義に取組んだのであるが、そしてその取扱いが非常に綿密であり、論理実証主義というものを理解させるのにはよい論文であるが、しかし彼はコジオールの様にいわゆる現代の学際的な学科を主張する経営経済学者の学説検討には全く入って来なかったのであった。

従って、ステファンスとカーターレの研究は、同じ論理実証主義に取組んだものであっても、また若干の点でそれなりに評価し得たとしても、現代の経営経済学方法論という観点からみると、むしろ特異であり、その限りで余り大きな貢献は果していない様に思われる。

そこで、焦点は正にコジオール等を集るのであるが、彼らはもの見事な方法論的な省察を展開し、現在のドイツ経営経済学界における3つの流れをのみこんでしまったのである。

即ち、このコジオールの見解に従うかぎり、グーテンベルクの生産関係を中心にした経営経済学も、ハイネン流の学際科学も、そしてシステム研究(論)もすべて科学として成立することになるのである。

しかし、彼自身彼の位置付けたところのシステム研究に8つの疑問を投げかけている通り、彼の

規定にも未だ問題が多い。特に、彼が最初におこなった科学の位置付けで、「システム研究は WA₂ ではない」と主張し、又確かにシステム研究はメタ学際ではないと主張し乍ら、しかも学際の学際であるという場合のその「集合原理」が余り明白に説明されておらず、そのために科学論的にも何かわり切れぬものが残っているのである。

確かに、コジオールの方法論は、今日の3つのドイツ経営経済学の流れを呑みつくしている点はさすがだと思われるが、例えば、彼がアメリカ論、イスラエル論、ベルリン市論、オートメイション論等を彼のいうシステム論(研究)であるとする時、やはりその「集合原理」をどう考えてよいのか疑問に思われる。

この意味で、我々は今後、本論文でとらえた学派的な方向が今後いかなる方向に進むのか、即ちこのままの形を強めながら進むのか否か、そしてそのまま進むにしても進まないにしてもその理由はいかなるところにあるのかということに充分注目し、その上で再度コジオールのこの「集合原理」を再考したい。そしてその時に、かの論理実証主義的哲学とこの学際学科がどの様にかみ合うのかということをお互い考察すべきだと思ふ。